

(仮称)西東京市人口ビジョン(案)

目次

はじめに	1
(背景)	1
(位置づけと目的)	1
(対象期間)	1
1. 西東京市の人口の現況.....	2
(1) 人口の推移.....	2
(2) 自然増減と社会増減.....	3
① 出生・死亡数等の推移（自然増減）	4
② 合計特殊出生率の推移.....	4
③ 転入・転出数の推移（社会増減）	5
④ 年齢階級別純移動数の推移.....	5
⑤ 性別・年齢階級別の人口移動.....	6
2. 西東京市の人口推計.....	9
(1) 人口推計のシミュレーション.....	9
① 西東京市推計.....	9
② 出生シミュレーション.....	10
3. 近隣市との比較	11
(1) 人口	11
① 近隣市との比較.....	11
② 昼夜間人口の状況.....	12
③世帯の状況	13
(2) 住む	15
① 近隣市との比較.....	15
② 農地・農業の状況.....	16
(3) 費やす	17
① 近隣市との比較.....	17
② 商業の状況	18
(4) 働く	19
① 近隣市との比較.....	19
② 市内産業の動向.....	20
③ 就労の状況	21
④ 起業環境	24
(5) 育てる	24
① 近隣市との比較.....	24
② 待機児童数の状況.....	25

(6) 学ぶ	25
(7) 癒す	26
(8) 健康	26
(9) 交わる	27
4. 結婚・出産・子育てに関する希望.....	27
(1) 結婚に関する希望.....	27
(2) 出産・子育てに関する希望.....	29
(3) 若者のライフステージ別の居留意向.....	30
(4) 西東京市の若者の出かけ先.....	31
(5) 就業・起業・活動に関する希望.....	32
5. 身近な困りごと	33
6. 地域活動などへの意向.....	34
7. 転入・転出に関する意向.....	34
8. 本市の認知およびイメージ.....	35
(1) 本市の認知度.....	35
(2) 本市のイメージ.....	36

はじめに

(背景)

平成 20 (2008) 年に始まった日本全体の人口減少は、今後、加速度的に進むことが予測されています。14 歳以下の若年人口の減少や 65 歳以上の老年人口の増加など、人口構造も大きく変わり、経済規模の縮小や地域社会の維持が懸念されています。

この人口減少と地域経済縮小の克服を目的に、国は、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

こうした、国の動きを契機として、西東京市においても「(仮称) 西東京市人口ビジョン」の策定を行います。

(位置づけと目的)

今後 5 か年 (2015～2019 年) の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策等を示す、地方創生のための西東京市における総合戦略の方針を位置づける前提として、西東京市の人口動向や将来人口推計等の客観的な現状分析や中長期の将来展望を明らかにする「(仮称) 西東京市人口ビジョン」を策定します。

(対象期間)

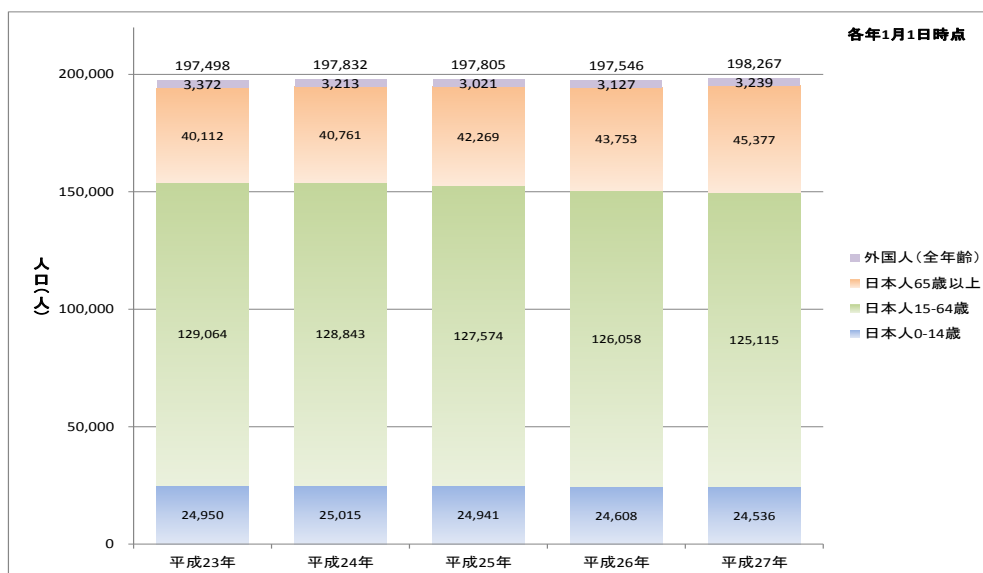
「西東京市人口ビジョン」の対象期間は、平成 72 (2060) 年を目処とします。

1. 西東京市の人口の現況

(1) 人口の推移

平成 25～26 年にかけての総人口は前年より減少していますが、平成 23 年以降では 4 年間で 0.4%の増加となっており、ほぼ横ばいの状態にあります。

図表 1 住民基本台帳人口の推移（国勢調査最新データ以降）



※出典：住民基本台帳

図表 2 年齢階層別住民基本台帳人口の増減

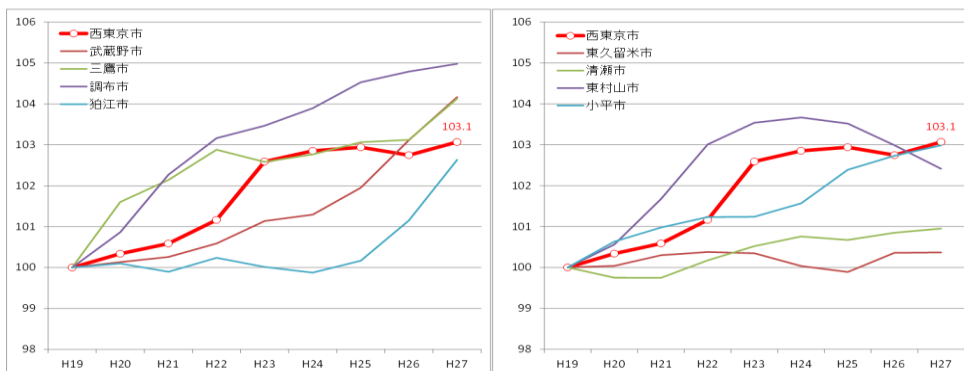
		平成23年	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		
				前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	平成23年比 (%)
日本人	0-14歳	24,950	25,015	+0.3	24,941	-0.3	24,608	-1.3	24,536	-0.3	-1.7
	15-64歳	129,064	128,843	-0.2	127,574	-1.0	126,058	-1.2	125,115	-0.7	-3.1
	65歳以上	40,112	40,761	+1.6	42,269	+3.7	43,753	+3.5	45,377	+3.7	+13.1
	計	194,126	194,619	+0.3	194,784	+0.1	194,419	-0.2	195,028	+0.3	+0.5
	外国人	3,372	3,213	-4.7	3,021	-6.0	3,127	+3.5	3,239	+3.6	-3.9
	合計	197,498	197,832	+0.2	197,805	-0.0	197,546	-0.1	198,267	+0.4	+0.4

※出典：住民基本台帳

注) 法律改正により、平成 24 年 7 月以降は住民基本台帳に外国人が含まれる。図の平成 23 年と平成 24 年の外国人人口は外国人登録に基づく。

23 区隣と隣接する 5 市（[武蔵野市・三鷹市・調布市・狛江市・西東京市]、以下「区部隣接 5 市」という。）では、西東京市以外は人口増加で推移しています。また、多摩北部都市広域行政圏を構成する 5 市（[小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市]、以下、「北多摩 5 市」という。）では、増加または横ばいで推移する中、減少している自治体もあります。

図表3 住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移（平成19年比）

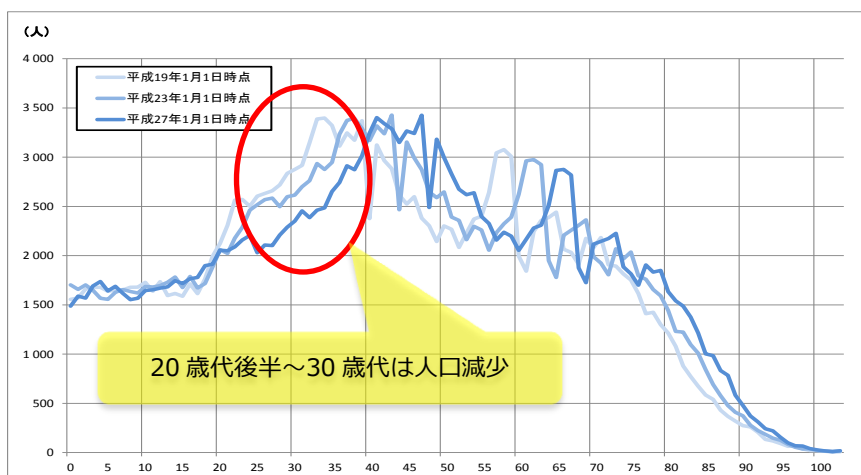


※平成19年の人口を100とした場合の、各年の指数（増減傾向）を表したもの。

※出典：住民基本台帳（日本人のみ）

平成19年以降の年齢別人口構成を比較すると、20歳代後半から30歳代の人口の減少が目立っています。

図表4 住民基本台帳人口（日本人のみ）による年齢別人口分布

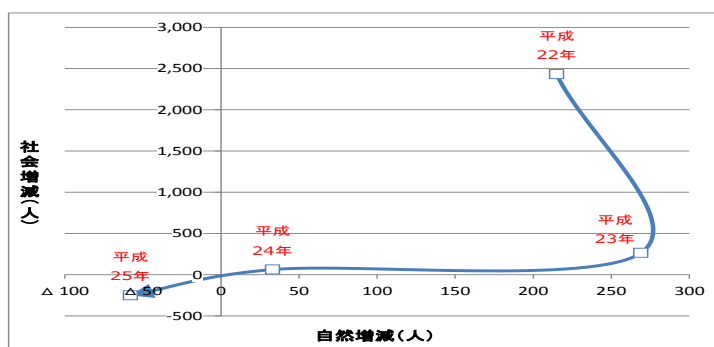


※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 自然増減と社会増減

平成22年以降の社会増減と自然増減をみると平成24年までは社会増・自然増でしたが、平成25年は社会減・自然減になっています。（※平成26年は再び社会増に転じています。）

図表5 直近の社会増減と自然増減の対比

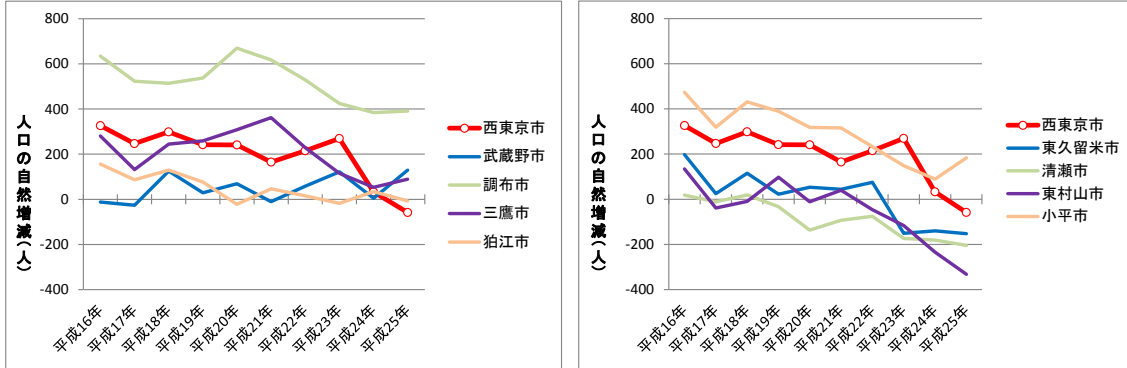


※出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」 注) 縦軸と横軸では目盛幅を変えています。

① 出生・死亡数等の推移（自然増減）

人口の自然増減を比較すると、平成 25 年は区部隣接 5 市の中では最も減少しています。北多摩 5 市では、小平市を除く 4 市とも自然減になっています。

図表 6 自然増減の近隣市との比較

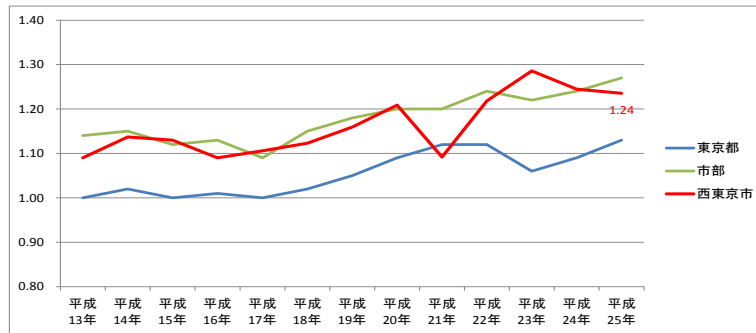


※出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

② 合計特殊出生率の推移

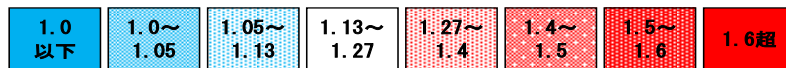
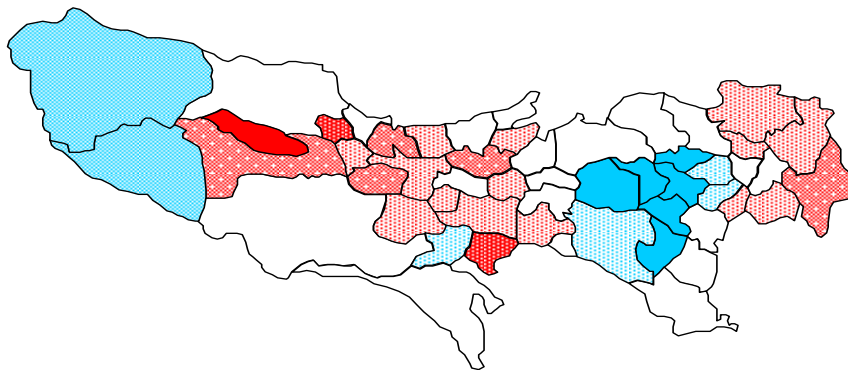
合計特殊出生率は、平成 21 年を除き、東京都平均より 0.10 程度高く推移していますが、市部平均よりやや低い状況です。

図表 7 合計特殊出生率の推移



※出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

図表 8 （参考）東京都内区市町村の合計特殊出生率の分布（平成 25 年）【島嶼部を除く】



※ 東京都平均：1.13 市部平均：1.27 西東京市：1.24

※出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

図表 9 合計特殊出生率の推移の近隣市比較

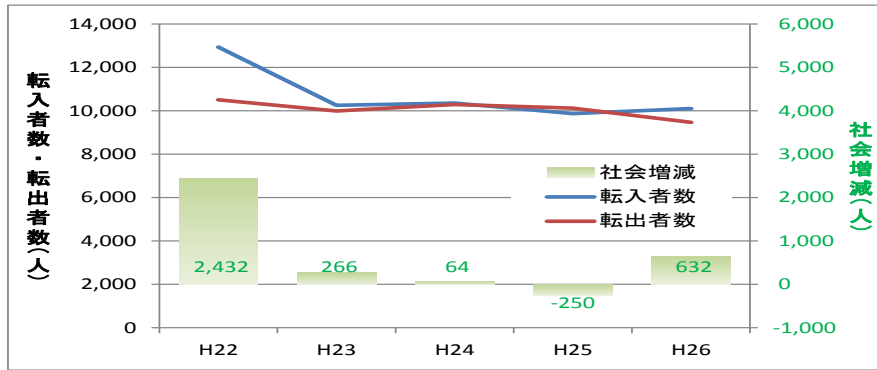
区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
全国	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.39	1.43	
東京都	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	
特別区	0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	
市部	1.14	1.15	1.12	1.13	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27	
区分	区市町村名	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
区部隣接5市	武蔵野市	0.84	0.82	0.81	0.77	0.77	0.89	0.85	0.90	0.86	0.97	1.04	1.03	1.14
	三鷹市	0.93	1.02	0.99	0.96	0.94	0.97	1.02	1.06	1.10	1.10	1.10	1.09	1.15
	調布市	1.09	1.03	1.04	1.05	1.04	1.03	1.11	1.14	1.15	1.20	1.17	1.22	1.27
	狛江市	1.01	0.97	0.95	1.03	0.94	1.02	1.00	0.99	1.03	1.06	0.99	1.14	1.14
	西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24
	順位	2	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	2	
北多摩5市	東久留米市	1.13	1.16	1.10	1.16	1.07	1.15	1.17	1.21	1.23	1.31	1.21	1.28	1.31
	清瀬市	1.03	1.17	1.09	1.13	1.15	1.28	1.17	1.15	1.13	1.20	1.18	1.23	1.26
	東村山市	1.23	1.25	1.20	1.19	1.14	1.16	1.28	1.28	1.33	1.36	1.31	1.27	1.27
	小平市	1.17	1.18	1.25	1.15	1.11	1.22	1.22	1.25	1.31	1.28	1.28	1.32	1.41
	西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24
	順位	4	5	3	5	4	5	5	3	5	4	2	4	5
【多摩26市中の順位】		19	17	14	18	15	18	18	14	23	17	11	15	18

※出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

③ 転入・転出数の推移（社会増減）

平成 23 年以降は転入者数が減少し、平成 25 年は転出者数が転入者数を超えて社会減に転じました。しかし、平成 26 年は再び社会増に転じています。

図表 10 社会増減の推移



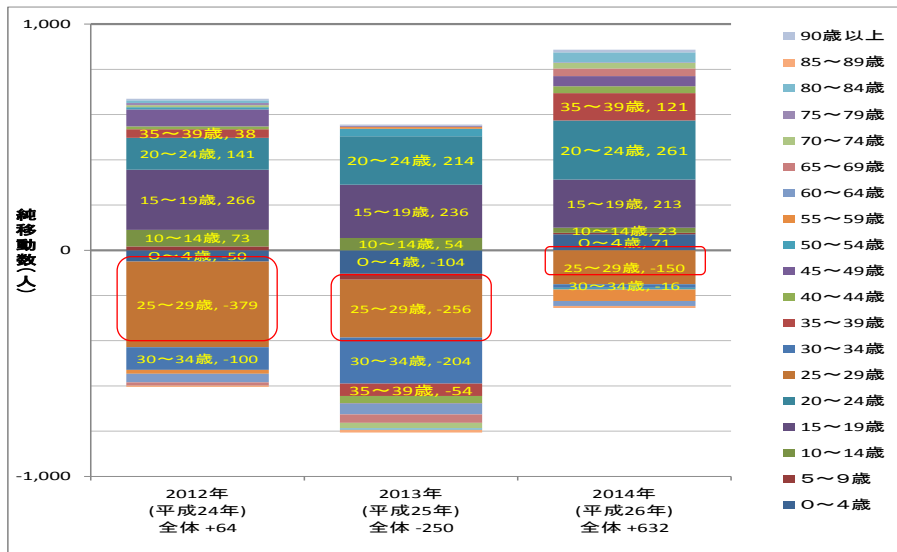
※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

注) 法律改正により、平成 24 年 7 月以降は住民基本台帳に外国人が含まれるが、図は全て日本人のみの数値

④ 年齢階級別純移動数の推移

平成 24 年から平成 26 年の純移動数を年齢階級別にみると、10～14 歳、15～19 歳、20～24 歳はいずれも転入超過になっている一方で、25～29 歳は転出超過になっています。

図表 11 年齢階級別純移動数（平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年）



※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 性別・年齢階級別の人口移動

転入：5～9歳から20歳～24歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。

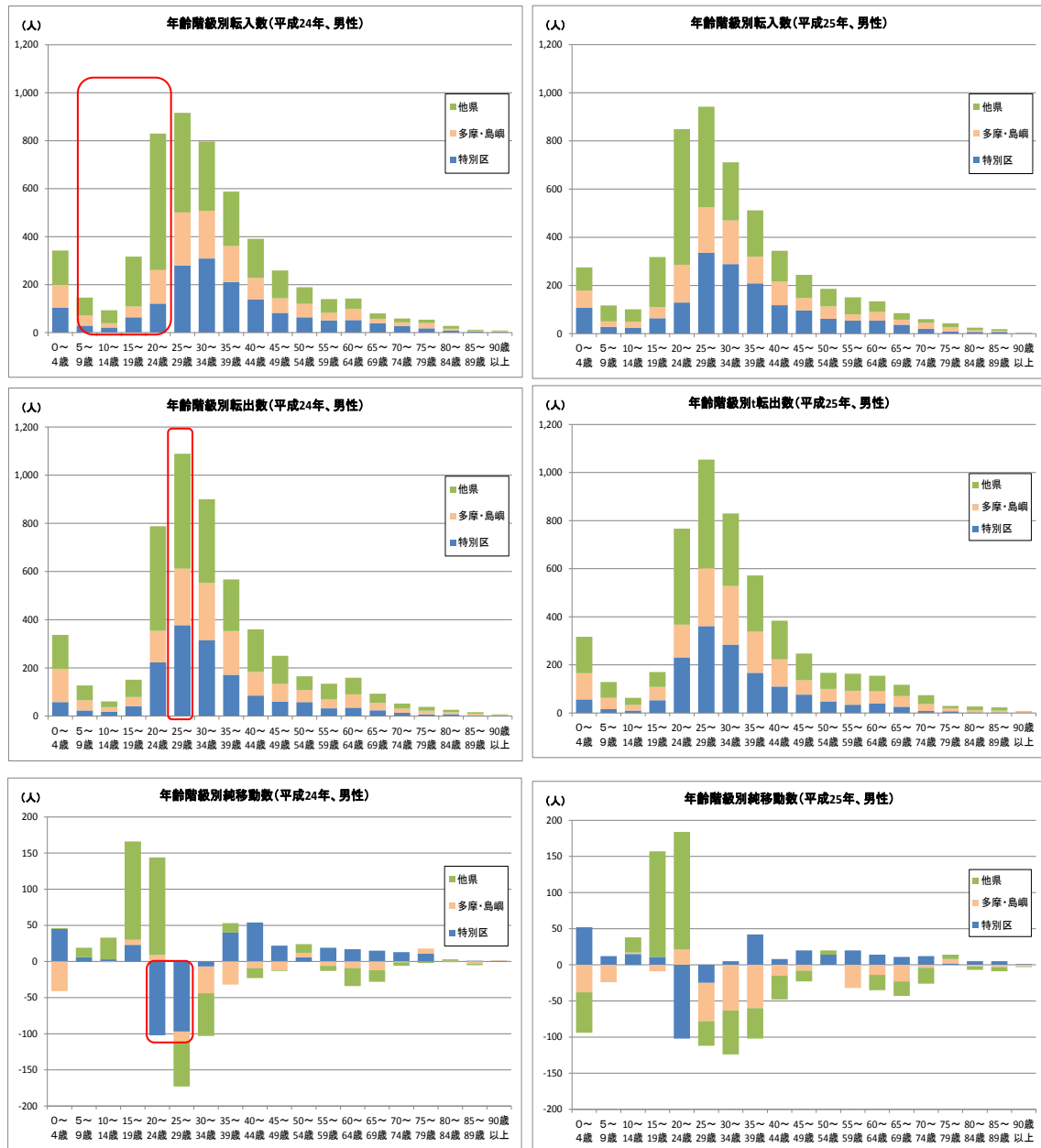
転出：

(男性) 20歳～24歳を除き、都内〔23区(特別区)・多摩・島嶼〕への転出が半数を超えています。

(女性) 25～29歳の転出数が他の年齢に比べて突出して多くなっています。

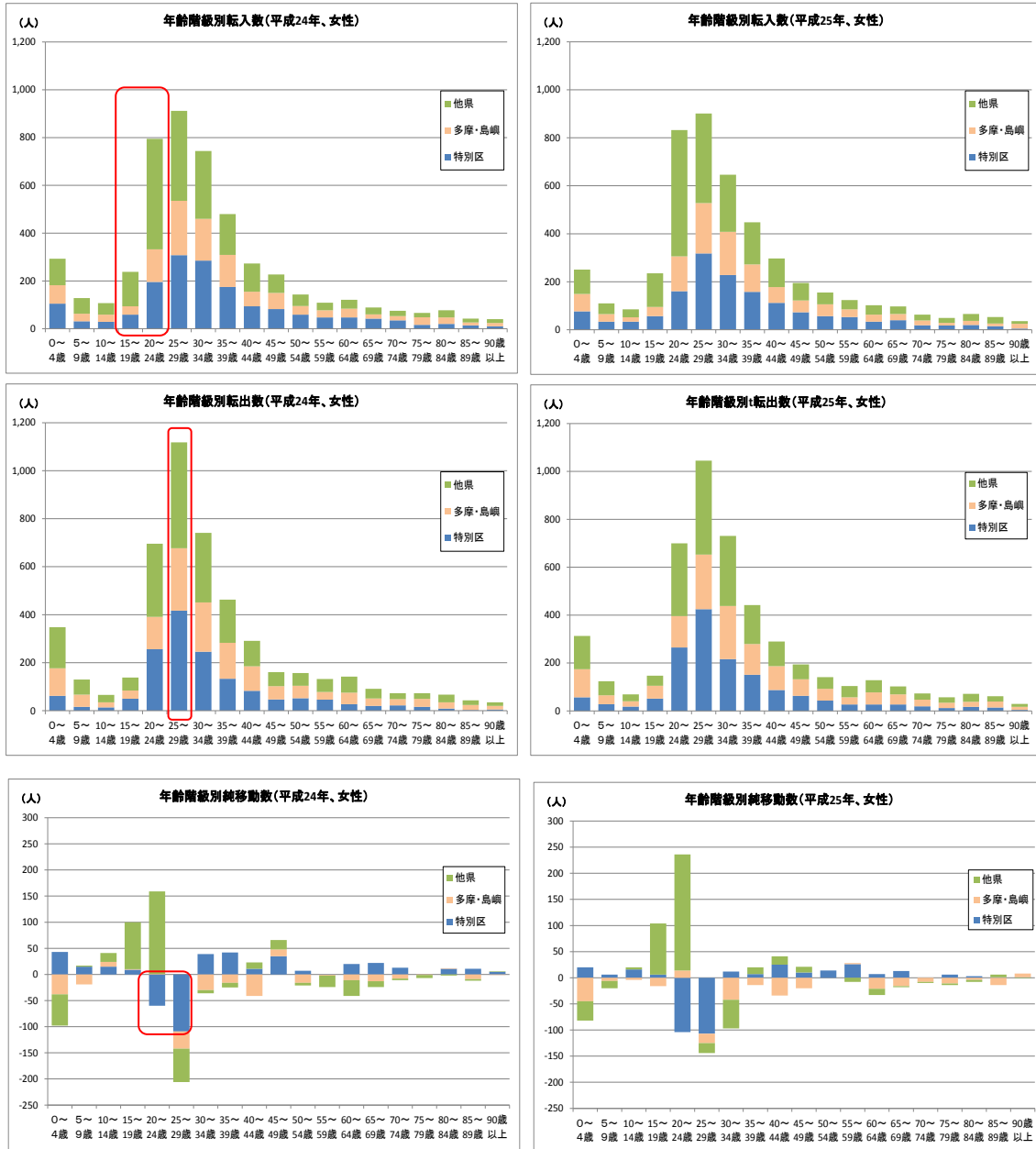
純移動数：男性、女性ともに20歳代は23区(特別区)への転出が多くなっていますが、0～4歳は23区(特別区)からの転入超過となっているため、主に独身層が23区(特別区)へ転出していると考えられます。

図表 12 年齢階層別地域別純移動【男性】(平成24年、平成25年)



※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 13 年齢階層別地域別純移動【女性】（平成 24 年、平成 25 年）



※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 24 年から平成 26 年の転入・転出状況を見ると（図表 14～16 参照）、23 区（特別区）のうち西東京市に近い練馬区と杉並区に対しては転入超過となっていますが、他の 21 区（練馬区・杉並区以外の区）に対しては転出超過となっています。多摩地域においては、特に東久留米市と小平市に対する転出超過となっています。

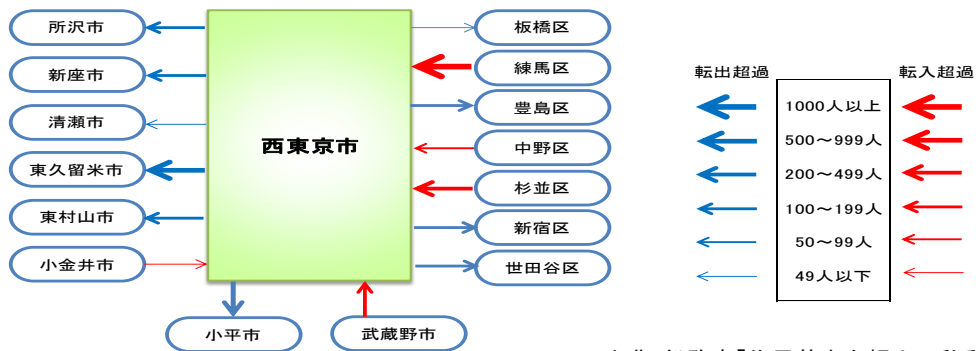
また、埼玉県に対しては転出超過となっていますが、他の道府県に対しては転入超過となっています。

図表 14 市区町村別転入・転出状況（平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年）

	平成24年			平成25年			平成26年		
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差
合計	10,351	10,287	64	9,866	10,116	-250	10,101	9,469	632
東京都	5,744	5,906	-162	5,448	5,936	-488	5,528	5,490	38
特別区	3,280	3,079	201	3,166	3,082	84	3,296	2,997	299
新宿区	146	218	-72	152	212	-60	171	172	-1
世田谷区	182	192	-10	133	205	-72	128	199	-71
中野区	272	295	-23	276	225	51	296	260	36
杉並区	401	327	74	391	331	60	458	298	160
豊島区	140	167	-27	118	180	-62	98	136	-38
板橋区	125	174	-49	161	159	2	137	139	-2
練馬区	1,174	815	359	1,227	859	368	1,269	869	400
その他	840	891	-51	708	911	-203	739	924	-185
多摩・島嶼	2,464	2,827	-363	2,282	2,854	-572	2,232	2,493	-261
武蔵野市	428	364	64	382	377	5	386	285	101
小平市	307	583	-276	359	462	-103	339	381	-42
小金井市	165	129	36	117	117	0	116	103	13
東村山市	136	191	-55	155	204	-49	151	219	-68
東久留米市	357	454	-97	301	592	-291	284	453	-169
清瀬市	97	85	12	75	118	-43	95	78	17
その他	974	1,021	-47	893	984	-91	861	974	-113
埼玉県	981	1,274	-293	920	1,200	-280	978	1,190	-212
所沢市	196	261	-65	161	201	-40	165	255	-90
新座市	234	278	-44	199	280	-81	207	247	-40
その他	551	735	-184	560	719	-159	606	688	-82
他の道府県	3,626	3,107	519	3,498	2,980	518	3,595	2,789	806

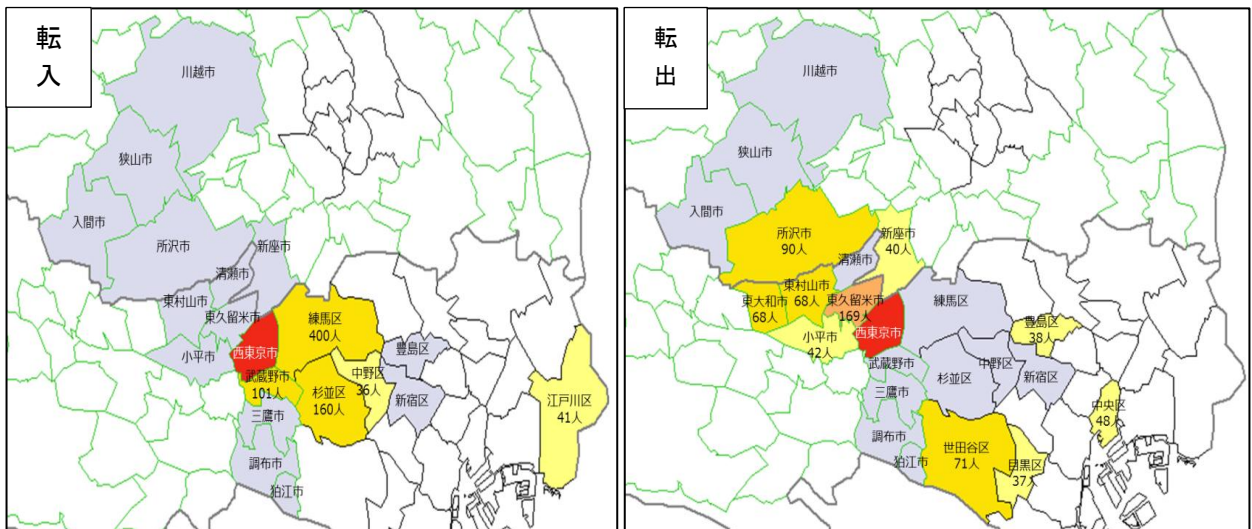
※ ■ は転入傾向、■ は転出傾向の自治体を示している。※出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 15 近隣市との転入・転出状況（平成 24 年から平成 26 年の合計）



※出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 16 近隣市との転入・転出状況（平成 26 年）



※出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 西東京市の人口推計

(1) 人口推計のシミュレーション

① 西東京市推計

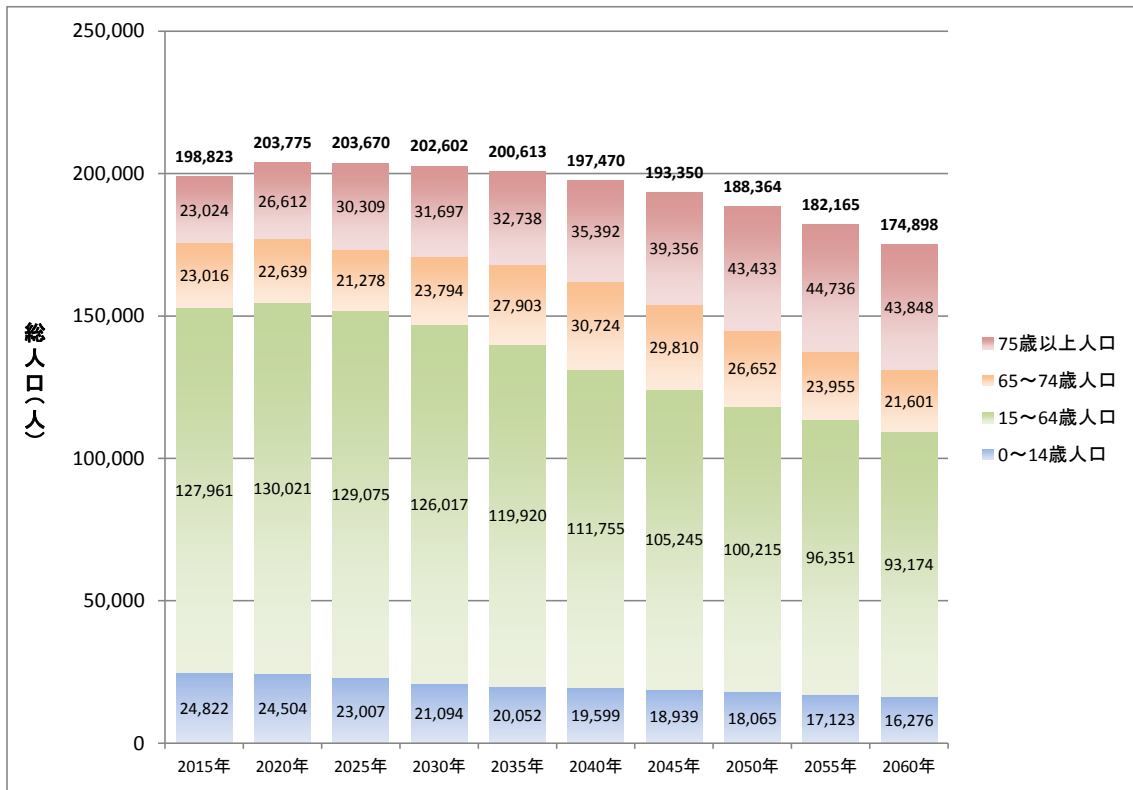
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計は 2010 年（平成 22 年）10 月 1 日の国勢調査人口を基準としていますが、直近の人口動態を考慮するため、市では 2015 年（平成 27 年）7 月 1 日時点の住民基本台帳人口を基準として、将来人口を推計しています。

図表 17 社人研推計と市独自推計の前提条件

	社人研推計	西東京市推計
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法
基準人口	2010 年（平成 22 年）10 月 1 日時点 国勢調査人口	2015 年（平成 27 年）7 月 1 日時点 住民基本台帳人口（外国人を含む）
推計人口	2010 年（平成 22 年）～2040 年（平成 52 年）の 5 年おきの国勢調査人口（各年 10 月 1 日）	2020 年（平成 32 年）～平成 72（2060）年の 5 年おきの住民基本台帳人口（各年 7 月 1 日）
出生に関する仮定	2010 年（平成 22 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比をとり、その比を 2015 年（平成 27 年）以降 2040 年（平成 52 年）まで一定して市町村ごとに仮定。	2013 年（平成 25 年）の西東京市の合計特殊出生率の実績値をもとに、社人研推計における仮定値（子ども女性比を合計特殊出生率に変換）を補正。
死亡に関する仮定	55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年（平成 17 年）→2010 年（平成 22 年）の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年（平成 12 年）→2005 年（平成 17 年）の生残率から算出される生残率を市町村別に適用。	社人研推計と同じ仮定値を用いる。
移動に関する仮定	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定と仮定。	2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の住民基本台帳人口（日本人のみ）に基づいて移動率を算出。さらに、直近に見込まれる大規模開発による人口増加分を加算。

市独自推計の結果を社人研推計（2045 年（平成 57 年）以降は、社人研推計に準拠した仮定値を使用）と比較すると、市独自推計の結果は、2040 年（平成 52 年）で 4.7%、2060 年（平成 72 年）で 9.3%程度、社人研推計結果を上回ることが見込まれます。

図表 18 市独自推計による西東京市の将来推計人口



	単位	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
0~14歳人口	人	24,822	24,504	23,007	21,094	20,052	19,599	18,939	18,065	17,123	16,276
15~64歳人口	人	127,961	130,021	129,075	126,017	119,920	111,755	105,245	100,215	96,351	93,174
65~74歳人口	人	23,016	22,639	21,278	23,794	27,903	30,724	29,810	26,652	23,955	21,601
75歳以上人口	人	23,024	26,612	30,309	31,697	32,738	35,392	39,356	43,433	44,736	43,848
0~14歳構成比	%	12.5	12.0	11.3	10.4	10.0	9.9	9.8	9.6	9.4	9.3
15~64歳構成比	%	64.4	63.8	63.4	62.2	59.8	56.6	54.4	53.2	52.9	53.3
65~74歳構成比	%	11.6	11.1	10.4	11.7	13.9	15.6	15.4	14.1	13.2	12.4
75歳以上構成比	%	11.6	13.1	14.9	15.6	16.3	17.9	20.4	23.1	24.6	25.1

注1) 市独自推計では日本人人口と外国人人口を区別しないで推計している。

注2) 市独自推計においては、推計人口は全て小数点以下の数値を含み、一切四捨五入をしていない。

② 出生シミュレーション

市独自推計における西東京市の合計特殊出生率の仮定値は下表のとおりです。

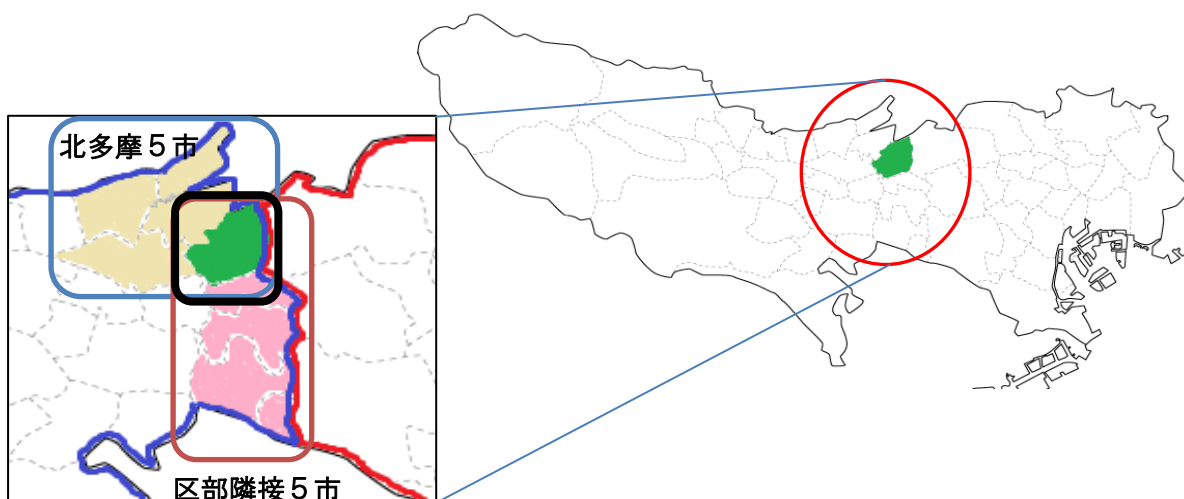
図表 19 市独自推計における西東京市の合計特殊出生率の仮定値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
市独自推計における 合計特殊出生率の仮定値	1.24	1.2133	1.1912	1.1921	1.1947	1.1949

3. 近隣市との比較

多摩地域で都心から 20 km 圏の同心円上の都市（区部隣接 5 市）と、通勤・通学などに利用する鉄道沿線の人の流れおよび転入・転出などの傾向に着目した場合の都市（北多摩 5 市）を基本として、「人口」「住む」「費やす」「働く」「育てる」「学ぶ」「癒す」「健康」「交わる」の視点で比較しつつ、本市の特徴や動向を分析します。

なお、「住む」「健康」など、一部の事項については、人口流動の大きい近隣区（練馬区、杉並区、中野区）との比較も行います。



(1) 人口

① 近隣市との比較

総人口は北多摩 5 市で最も大きく、区部隣接 5 市の中でも 2 位の規模です。

また、将来にわたっても、予測される 2060 年の人口減少率、老年人口比率も区部隣接 5 市より低い水準にあり、人口面での優位性があります。世帯数は区部隣接 5 市では 3 番目、北多摩 5 市では 1 番目に多くなっています。平均世帯人員は 2.22 人と、北多摩 5 市と同じくファミリー世帯が多いことがうかがわれます。一方で、単身世帯数も多く、この点では区部隣接 5 市と同様の傾向を示します。

一方、北多摩 5 市の中では「子どもが 3 人以上の世帯割合」もやや低くなっています。

図表 20 近隣市比較データ（人口面）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接5市
人口	人口	総人口(外国人を含む)	H27	人	住民基本台帳	186,958	151,412	74,374	116,494	198,267	142,138	182,092	224,191	79,096	1	2
		人口減少率(2015→2060年)	—	%	RESAS	26.1%	12.2%	30.8%	32.5%	20.0%	29.5%	13.4%	19.3%	32.8%	4	3
		老年人口比率(2015)	2015	%	RESAS	23.2%	24.8%	28.2%	27.1%	22.7%	22.7%	21.6%	21.8%	25.3%	5	2
		老年人口比率(2060)	2060	%	RESAS	40.3%	36.9%	41.4%	39.3%	39.0%	44.7%	41.2%	39.6%	44.3%	4	5
	世帯	世帯数	H22	世帯	国勢調査	81,683	63,902	30,897	49,151	87,351	71,163	89,814	107,798	39,144	1	3
		平均世帯人員	H22	人	国勢調査	2.22	2.34	2.32	2.35	2.22	1.92	2.03	2.04	2.00	5	1
		単身世帯数	H22	世帯	国勢調査	31,509	20,063	10,214	15,513	32,588	35,631	41,273	48,451	18,346	1	4
		単身世帯数の割合	H22	%	国勢調査	38.6%	31.4%	33.1%	31.6%	37.3%	50.1%	46.0%	44.9%	46.9%	2	5
	子供	子供が1人世帯割合(N=子あり世帯)	H22	%	国勢調査	36.5%	36.6%	36.3%	35.8%	38.9%	43.5%	40.7%	41.9%	40.7%	1	5
		子供が2人世帯割合(N=子あり世帯)	H22	%	国勢調査	48.4%	47.9%	48.1%	47.8%	47.5%	44.9%	46.3%	46.2%	46.9%	5	1
子供が3人以上世帯割合(N=子あり世帯)		H22	%	国勢調査	15.1%	15.5%	15.6%	16.3%	13.5%	11.6%	12.9%	11.9%	12.4%	5	1	

平均より高い項目 (黄色) 平均以下の項目 (以下、近隣市比較データ図表は同様) (青色)

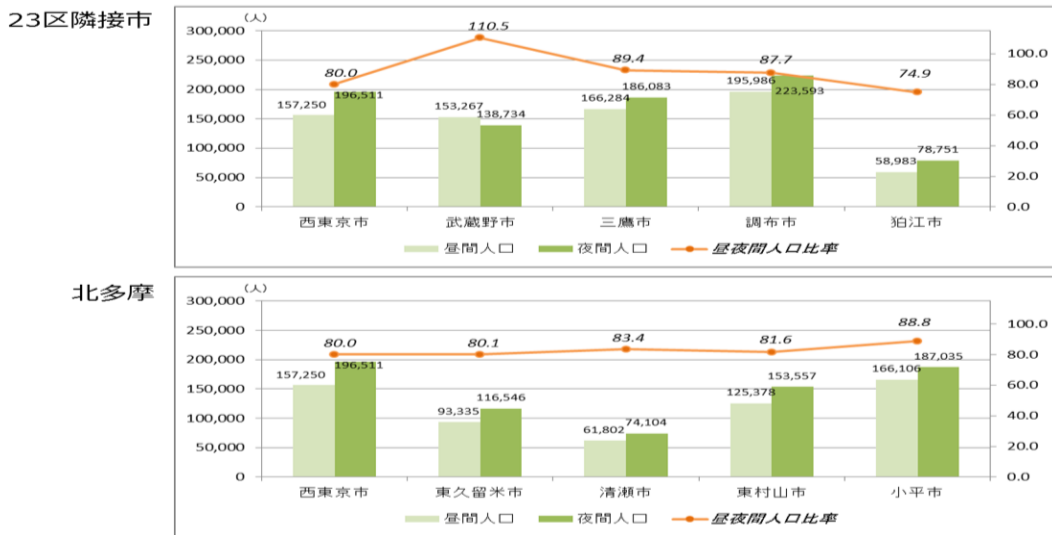
② 昼夜間人口の状況

夜間人口、昼間人口とも女性の比率が高く、夜間人口では武蔵野市、清瀬市に次いで3番目であり、昼間人口では清瀬市に次いで2番目になっています。昼夜間人口比率は男性、女性とも低く、合計では0.80と多摩26市で4番目に低く、通勤・通学者が多いことがわかります。なお、北多摩5市の自治体も同様の傾向が見られます。

図表 21 近隣市比較データ（昼夜間人口）

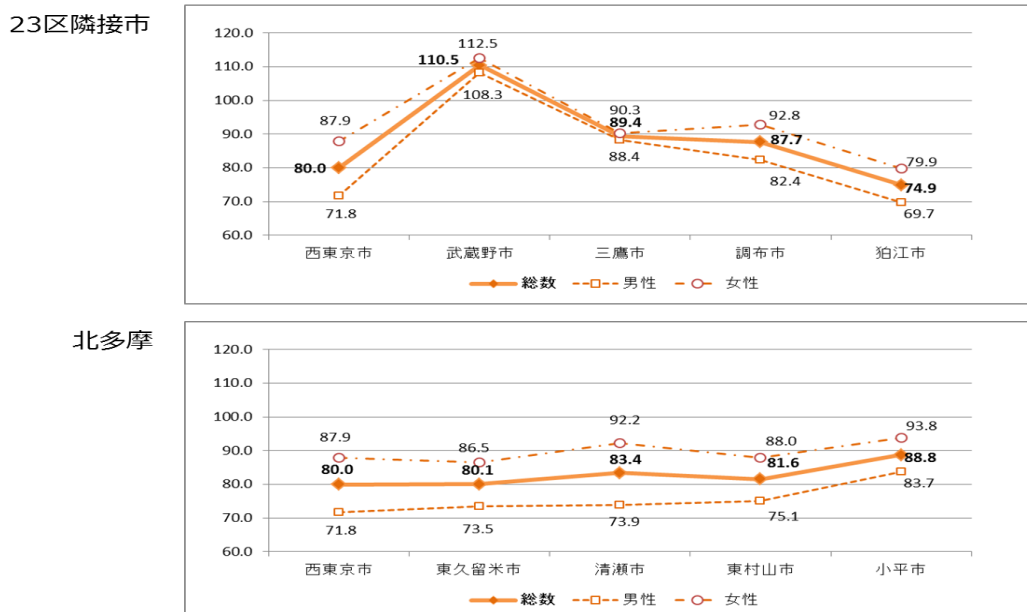
大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市					西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	武蔵野市		三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市	
人口	昼夜間人口	昼夜間人口比率	H22	-	国勢調査	88.8%	81.6%	83.4%	80.1%	80.0%	110.5%	89.4%	87.7%	74.9%	5	4	
		昼夜間人口比率(男)	H22	-	国勢調査	83.7%	75.1%	73.9%	73.5%	71.8%	108.3%	88.4%	82.4%	69.7%	5	4	
		昼夜間人口比率(女)	H22	-	国勢調査	93.8%	88.0%	92.2%	86.5%	87.9%	112.5%	90.3%	92.8%	79.9%	4	4	

図表 22 昼間人口、夜間人口および昼夜間人口比率（平成 22 年）



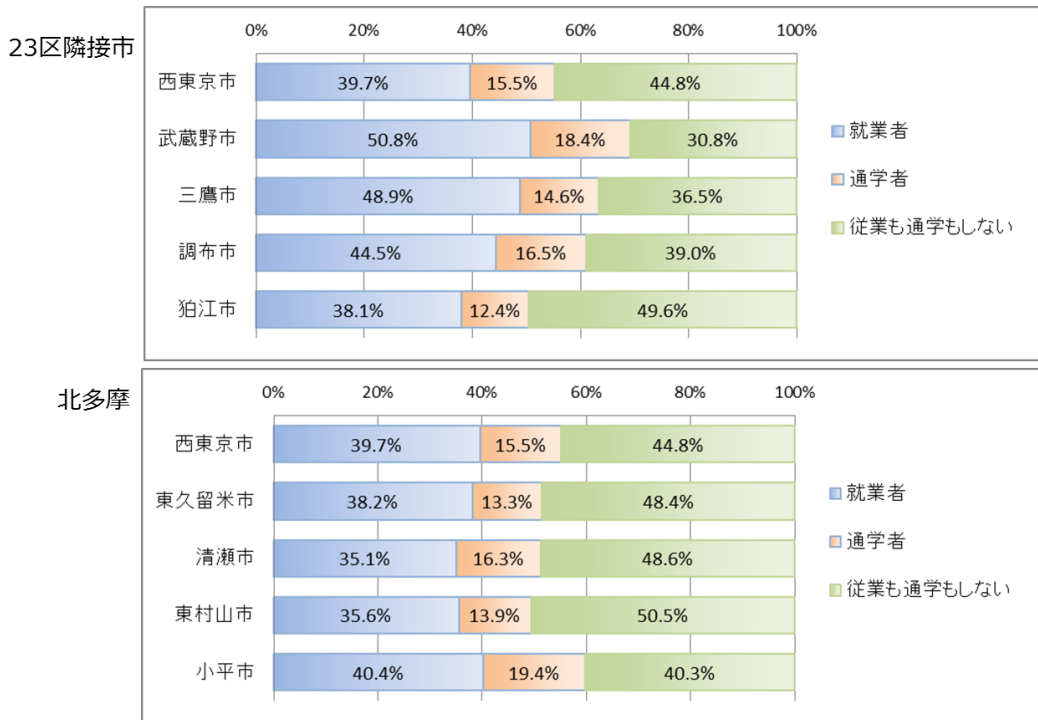
図表 23 男女別昼夜間人口比率（平成 22 年）

※出典：国勢調査



※出典：国勢調査

図表 24 就業・通勤比率別昼間人口（平成 22 年、就業・通学状況不詳除く）

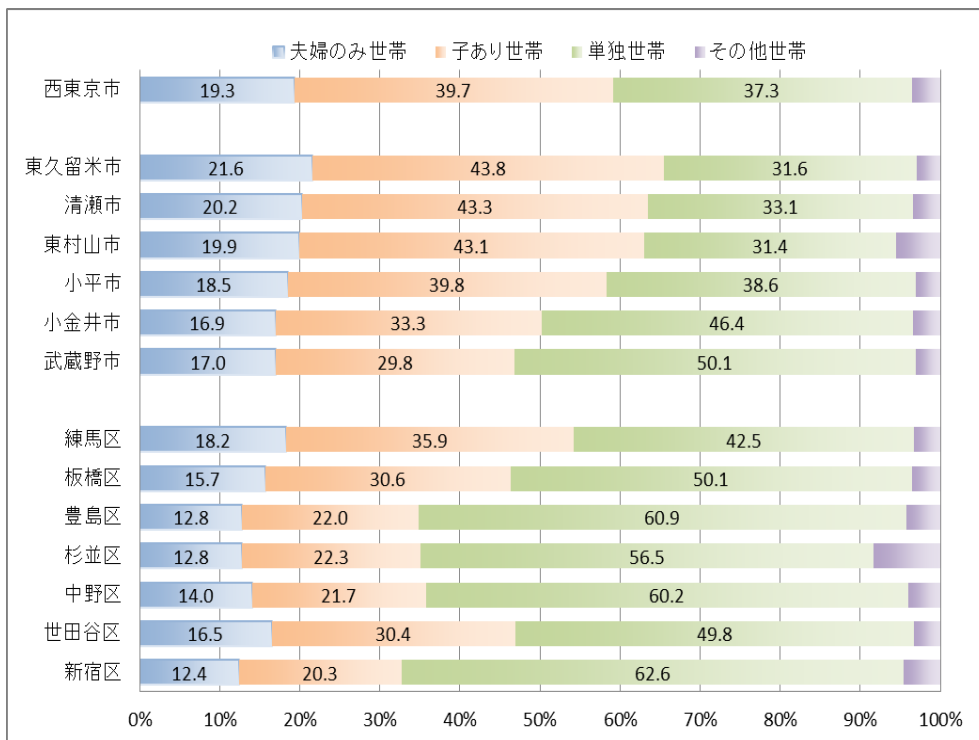


※出典：国勢調査

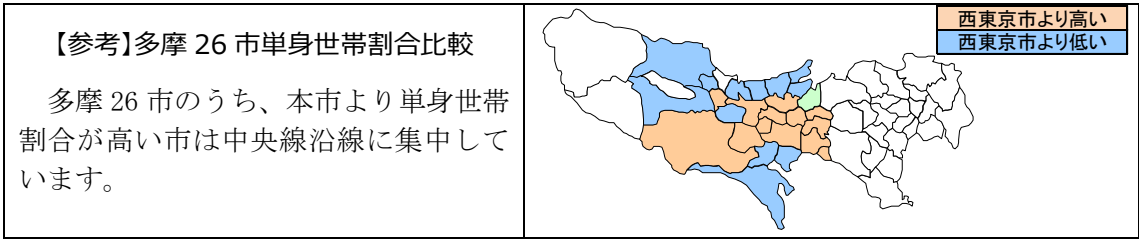
③世帯の状況

本市の世帯構造は、「子あり世帯」および「単身世帯」が約 4 割を占めており、近隣自治体と比べると、小平市や練馬区と似た構造となっています。

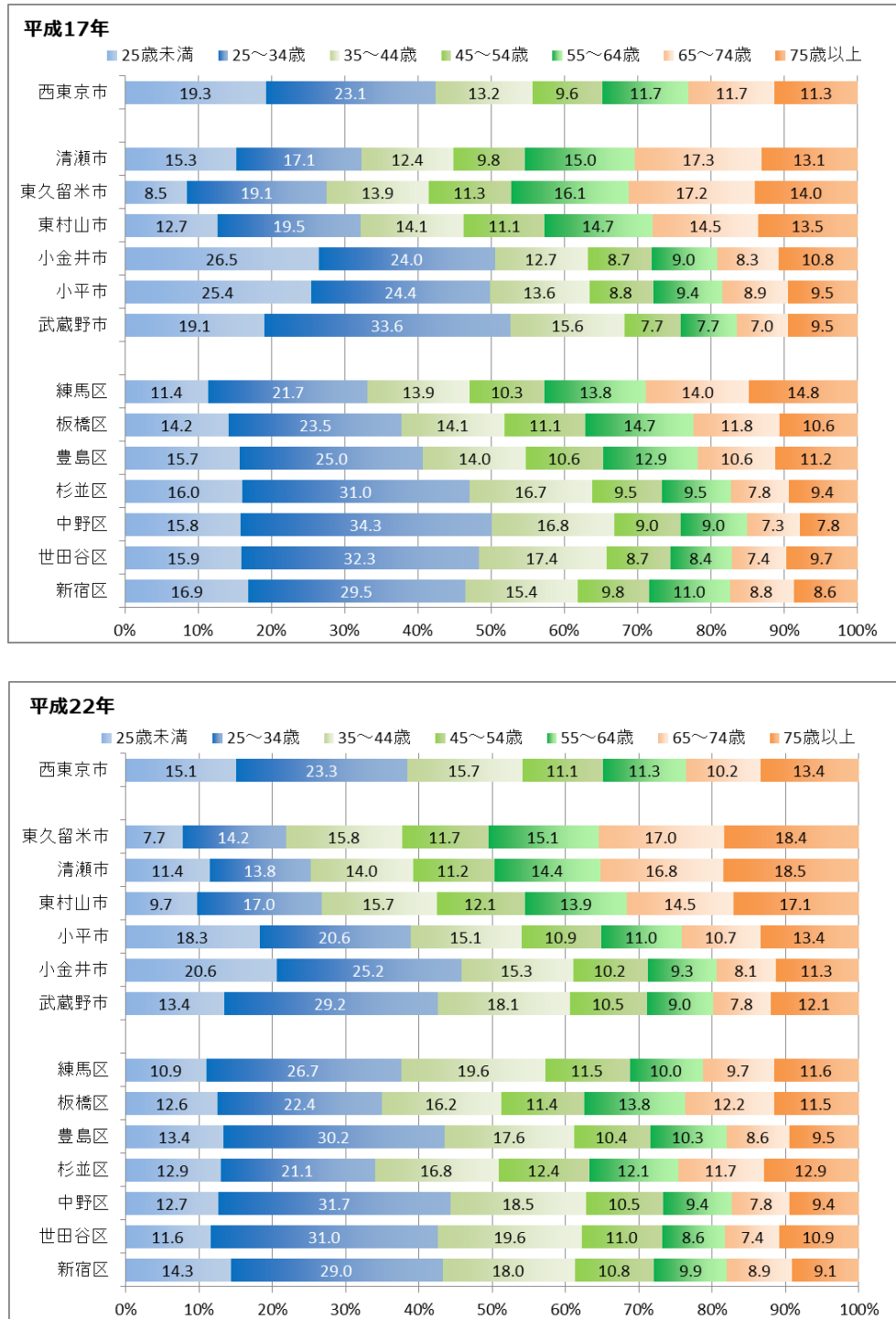
図表 25 近隣自治体の世帯構造（平成 22 年）



※出典：国勢調査



図表 26 近隣自治体における単身世帯の年齢階級別割合（平成 17 年、平成 22 年、不詳除く）

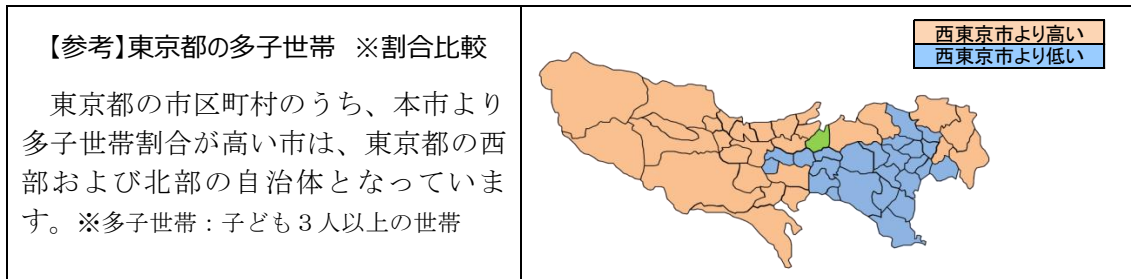


※出典：国勢調査

「子どもが2人」および「子どもが3人」の世帯割合は、区部隣接5市の中で最も高く、北多摩5市の中では最も低くなっています。

図表 27 近隣市比較データ（子ども世帯割合：再掲）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
	子供	子供が1人世帯割合(N=子あり世帯)	H22	%	国勢調査	36.5%	36.6%	36.3%	35.8%	38.9%	43.5%	40.7%	41.9%	40.7%	1	5
		子供が2人世帯割合(N=子あり世帯)	H22	%	国勢調査	48.4%	47.9%	48.1%	47.8%	47.5%	44.9%	46.3%	46.2%	46.9%	5	1
		子供が3人以上世帯割合(N=子あり世帯)	H22	%	国勢調査	15.1%	15.5%	15.6%	16.3%	13.5%	11.6%	12.9%	11.9%	12.4%	5	1



(2) 住む

① 近隣市との比較

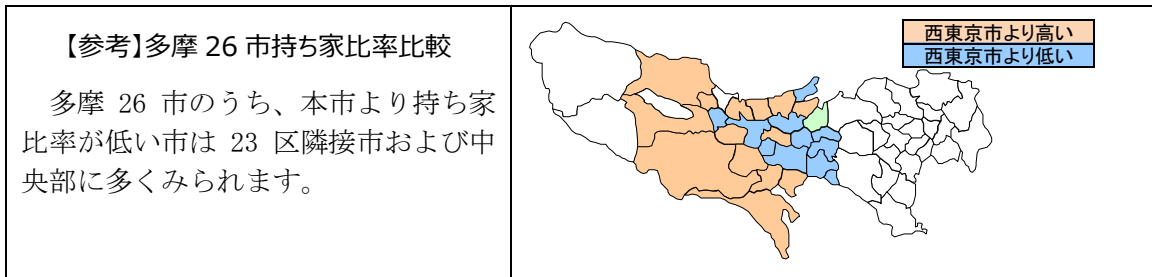
本市の人口密度は多摩26市の中で武蔵野市に次いで2番目に高くなっています。可住地面積割合は99%を超えており、市域のほとんどが宅地になる可能性があるといえます。空き家率は区部隣接5市、北多摩5市の中では低く、多摩26市の中でも4番目に低くなっています。

また、持ち家比率と公営・公社の借家にする人の割合が区部隣接5市の中では最も高くなっています。一方、1住宅あたりの居室数は区部隣接5市の中では最も多く、北多摩5市の中では最も少なくなっています。なお、住宅地の平均地価については、区部隣接5市の中では最も低いものの、北多摩5市の中では最も高くなっています。

一人あたりの都市公園の面積は多摩26市の中で清瀬市に次いで2番目に少なく、一人あたりの公園総合計でも多摩26市の中で狛江市に次いで2番目に少なくなっています。

図表 28 近隣市比較データ（住む-①）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
住む	密度	可住地面積割合	H24	%	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	99.8%	95.9%	99.0%	99.9%	99.2%	100.0%	99.9%	99.5%	99.7%	3	5
		宅地面積比率	H24	%	東京都「東京の土地利用」	59.3%	55.5%	48.3%	53.5%	60.0%	67.8%	62.3%	53.8%	57.1%	1	3
		人口密度	2015/1/1	人/km ²	統計にしよう	9,138	8,818	7,299	9,017	12,509	13,247	11,036	10,413	12,378	1	2
	地価	住宅地の平均地価	H26	円/m ²	都道府県地価調査	224,300	181,800		183,600	257,100	420,900	343,200	316,400		1	4
		住宅	住宅数	H25	戸	住宅・土地統計調査	81,480	64,480	32,860	49,470	87,230	70,760	86,710	108,050	39,370	1
	持ち家比率		H22	%	国勢調査	59.0%	66.1%	59.5%	64.1%	61.1%	53.8%	55.1%	56.2%	58.9%	3	1
	公営・公社の借家の割合		H22	%	国勢調査	9.7%	11.5%	19.3%	13.5%	12.0%	6.4%	8.1%	8.6%	6.7%	3	1
	空き家率		H25	%	住宅・土地統計調査	11.6%	9.9%	9.9%	9.2%	9.3%	14.1%	11.1%	11.9%	11.5%	4	5
	1住宅当たり居室数		H25	室	住宅・土地統計調査	3.81	3.83	3.86	4.08	3.80	3.32	3.56	3.32	3.42	5	1
	公園	1住宅当たり延べ面積	H25	m ²	住宅・土地統計調査	70.71	72.48	69.32	76.32	71.89	65.3	66.95	62.02	65.27	3	1
1室当たり人員		H25	人	住宅・土地統計調査	0.60	0.61	0.56	0.58	0.59	0.60	0.58	0.62	0.60	3	4	
公園等面積比率		H24	%	東京都「東京の土地利用」	7.5%	5.8%	2.8%	3.9%	4.5%	6.3%	4.3%	8.9%	3.7%	3	3	
農地	農用地面積	区部H23 市部等H24	ha	東京都統計年鑑	207	179	222	185	172	35	167	154	41	5	1	
	農用地比率	区部H23 市部等H24	%	東京都統計年鑑	10.1%	10.4%	21.9%	14.3%	10.8%	3.3%	10.2%	7.1%	6.4%	3	1	



本市と人口流動の大きい近隣区とを比較すると、平均地価で大きな差があり、持ち家比率や 1 住宅当たり居室数・延べ面積も差があります。本市は、手ごろな価格でゆとりある住宅を取得できる状況にあります。

図表 29 近隣市比較データ（住む-②）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	西東京市	本市との転出入が多い23区		
							練馬区	杉並区	中野区
住む	地価	住宅地の平均地価	H26	円/m ²	都道府県地価調査	257,100	335,800	464,900	471,300
	住宅	住宅数	H25	戸	住宅・土地統計調査	87,230	342,170	301,680	181,010
		持ち家比率	H22	%	国勢調査	61.1%	56.0%	53.0%	46.0%
		民間の借家の割合	H22	%	国勢調査	23.5%	32.0%	40.0%	44.0%
		公営・公社の借家の割合	H22	%	国勢調査	12.0%	7.0%	2.0%	3.0%
		1住宅当たり居室数	H25	室	住宅・土地統計調査	3.80	3.52	3.11	2.85
		1住宅当たり延べ面積	H25	m ²	住宅・土地統計調査	71.89	66.33	60.44	53.38
		1室当たり人員	H25	人	住宅・土地統計調査	0.59	0.60	0.60	0.62

② 農地・農業の状況

市民意識調査の結果では「まちなかの自然（公園、農地等）が豊かである」というイメージを持たれていますが、本市の農地は練馬区や区部隣接 5 市の中では多いものの、北多摩 5 市の中では面積・構成比とも少ない方です。

また、近年は、本市の農家数、従事者数、販売金額のいずれも減少傾向にあります。

図表 30 土地利用面積

地域	総数 (単位ha)	(うち)							総数 (単位%)	(うち)					
		宅地	公園等	農用地	水面 河川 水路	森林	原野	宅地		公園等	農用地	水面 河川 水路	森林	原野	
区部	練馬区	4818.4	3020.0	267.4	248.0	27.7	5.1	0.7	100.0	62.7	5.5	5.1	0.6	0.1	0.0
23区近隣市	武蔵野市	1076.5	729.4	67.3	35.1	6.3	1.1	0.2	100.0	67.8	6.3	3.3	0.6	0.1	0.0
	三鷹市	1645.5	1025.8	70.2	167.3	19.7	10.2	1.9	100.0	62.3	4.3	10.2	1.2	0.6	0.1
	調布市	2160.3	1162.0	193.0	154.0	48.4	43.8	64.5	100.0	53.8	8.9	7.1	2.2	2.0	3.0
	狛江市	642.9	367.1	23.5	41.0	18.8	6.8	35.6	100.0	57.1	3.7	6.4	2.9	1.1	5.5
	北多摩5市	小平市	2045.5	1213.4	153.5	207.3	7.3	34.8	2.4	100.0	59.3	7.5	10.1	0.4	1.7
	東村山市	1715.0	952.1	99.0	179.2	17.0	80.4	21.9	100.0	55.5	5.8	10.4	1.0	4.7	1.3
	清瀬市	1012.0	488.9	28.1	222.0	8.1	37.8	17.3	100.0	48.3	2.8	21.9	0.8	3.7	1.7
	東久留米市	1289.4	689.6	50.2	184.7	7.9	36.1	8.1	100.0	53.5	3.9	14.3	0.6	2.8	0.6
	西東京市	1590.9	954.3	70.9	171.8	4.5	13.7	2.2	100.0	60.0	4.5	10.8	0.3	0.9	0.1

注) 区部は平成23年、市部、郡部、島部は平成24年の調査結果。

※出典：東京都統計年鑑（平成 25 年）

図表 31 農家数・農業就業人口・販売農家世帯人員の状況

○専業別農家数及び農業就業人口

(単位:戸,人) (各年2.1)

年	総農家数	専業農家	兼業農家	農業就業人口		農業就業人口
				農業が主	兼業が主	
2	398	32	366	73	293	1,967
7	355	12	343	42	301	1,709
12	324(81)	66	177	56	121	1,528
17	306(78)	90	138	28	110	1,117
22	276(77)	70	129	41	88	905

注:平成12年調査からは、自給的農家数を区分して調査している。()内は、自給的農家数であり、総農家数に含まれる。

資料:農林業センサス報告

○男女別年齢別世帯員数(販売農家)

(単位:人) (各年2.1)

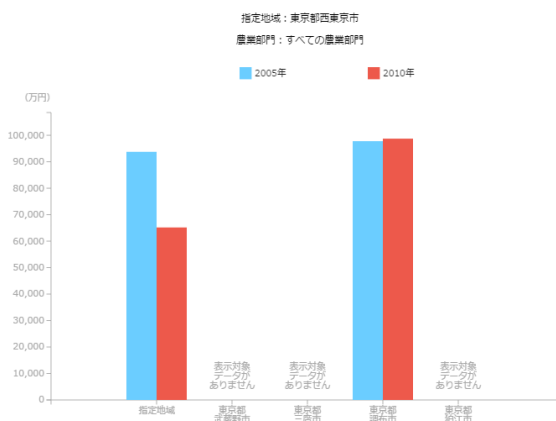
年齢	12			17			22		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,528	732	796	1,117	529	588	905	430	475
0~14歳	225	97	128	165	74	91	102	41	61
15~19歳	88	40	48	67	27	40	49	25	24
20~29歳	184	97	87	123	63	60	86	40	46
30~39歳	160	78	82	101	52	49	83	45	38
40~49歳	219	120	99	180	84	96	110	54	56
50~59歳	161	79	82	116	65	51	141	75	66
60~69歳	207	93	114	134	63	71	101	46	55
70歳以上	284	128	156	231	101	130	233	104	129

注:数値は、販売農家での人数(自給的農家を除く。)

資料:農林業センサス報告

※出典:統計にしよう(平成26年度版)

図表 32 農産物販売金額(総額)



※出典:地域経済分析システム(RESAS)

(3) 費やす

① 近隣市との比較

本市は、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、教育・学習支援業などの事業所数が北多摩5市の中では最も多く、区部隣接5市の中でも中位にあります。

しかし、年間商品販売額では北多摩5市の小平市の方がやや多く、区部隣接5市では武蔵野市や調布市が上位となっています。

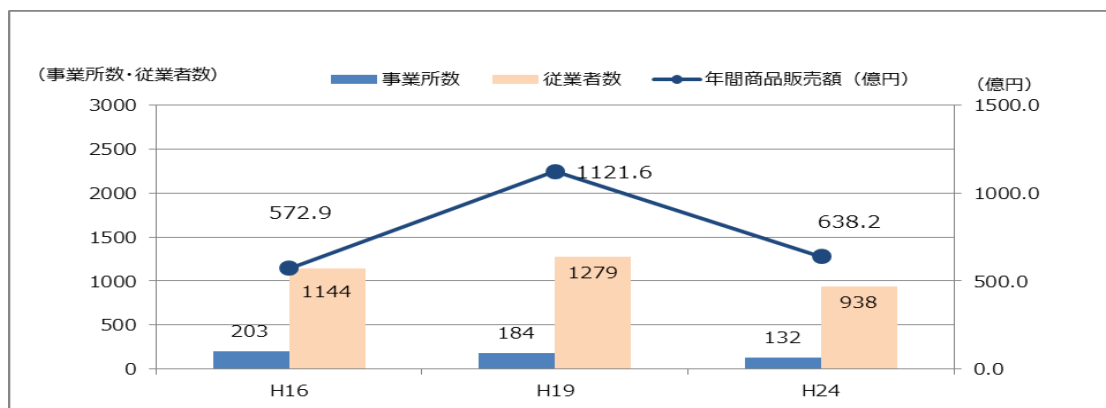
図表 33 近隣市比較データ(費やす)

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市		北多摩5市内
費やす	小売業	事業所数:卸売業小売業	H24	事業所	東京都統計年鑑	1,105	868	452	726	1,252	1,970	1,057	1,591	457	1	3
		年間商品販売額	H19	百万円	商業統計調査	132,419	98,109	37,612	95,587	131,064	281,475	129,052	196,391	40,655	2	3
		商業集積地区数	H19	地区	商業統計調査	10	9	6	4	16	7	10	10	3	1	1
	事業所	M宿泊業飲食サービス業	H24	事業所	東京都統計年鑑	613	554	251	307	723	1,334	611	968	243	1	3
		N生活関連サービス業娯楽業	H24	事業所	東京都統計年鑑	449	400	212	259	579	691	416	616	191	1	3
		O教育,学習支援業	H24	事業所	東京都統計年鑑	232	134	80	129	236	351	192	282	72	1	3

② 商業の状況

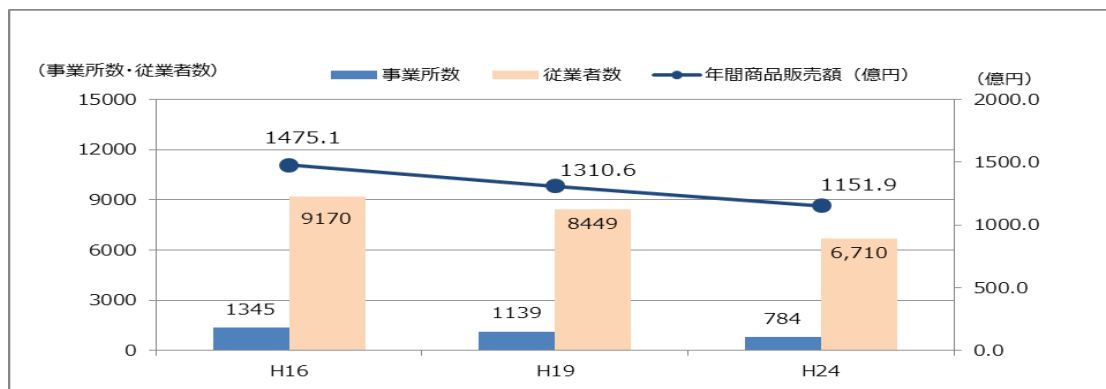
市内の事業所数は、近年減少傾向を示しています。従業者数は平成 21 年に増加したものの、市内の事業所数および従業者数の中で比較的多くの割合を占める卸売業および小売業に注目すると、卸売業では事業所数は減少傾向ですが、従業者数、年間商品販売額は、平成 19 年をピークに増減傾向を示し、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額それぞれで減少傾向となっています。

図表 34 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



※出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

図表 35 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



※出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

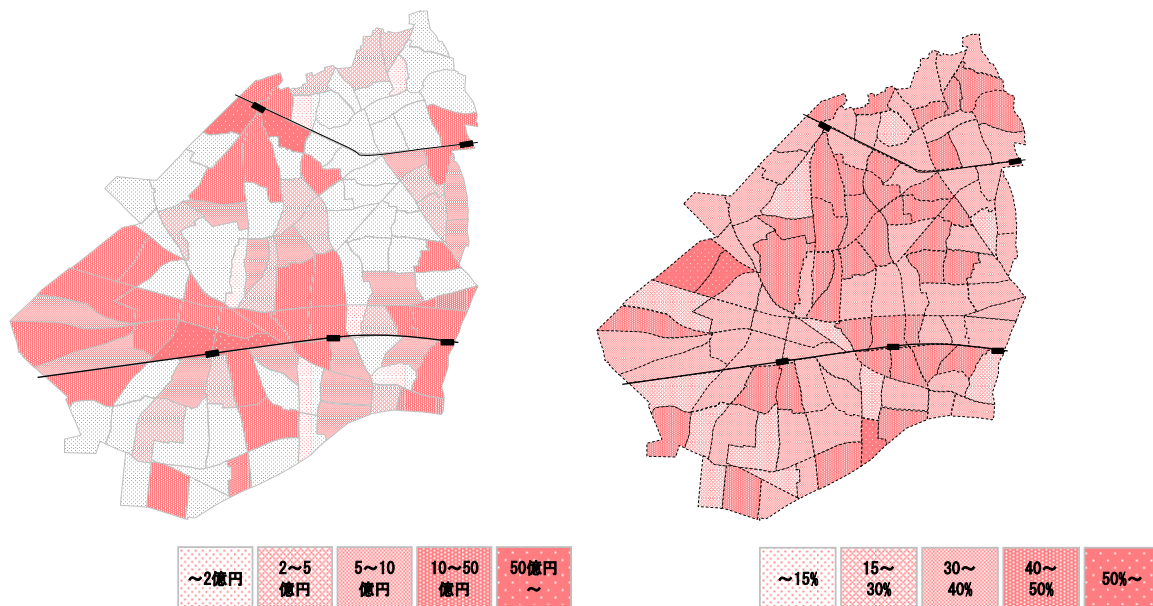
<地域別の状況と見通し>

現在の商業集積地は駅前を中心としていますが、将来的に超高齢化社会が進展する中で、買物などの利便性についても考慮する必要のある地域がみられます。

図表 36 町丁目別の小売業年間販売額及び高齢化率（2060年）

◇町丁目別小売業年間販売額

◇町丁目別高齢化率 2060年



(4) 働く

① 近隣市との比較

本市は北多摩5市では商業や産業の集積が高く、区部隣接5市に近い傾向があります。特化係数の高い「情報通信業」も区部隣接5市と比べると、従業者数では差があります。

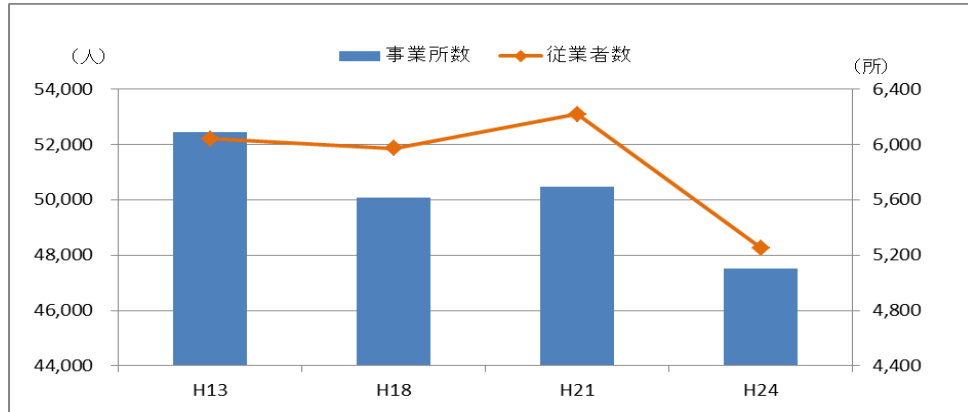
図表 37 近隣市比較データ（働く）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
働く	従業者	従業者数	H24	人	東京都統計年鑑	48,394	35,355	18,072	26,894	48,271	87,590	57,640	72,564	17,712	2	4
		A農業・林業・B漁業	H24	人	東京都統計年鑑	130	40	11	80	20	12	49	50	23	4	4
		D建設業	H24	人	東京都統計年鑑	3,795	2,240	1,135	1,963	3,895	2,132	3,077	4,075	1,784	1	2
		E製造業	H24	人	東京都統計年鑑	7,408	3,914	1,259	3,722	2,965	6,409	6,883	3,576	950	4	4
		F電気・ガス・熱供給・水道業	H24	人	東京都統計年鑑	12	119	4	-	21	215	30	136	-	2	4
		G情報通信業	H24	人	東京都統計年鑑	557	475	49	522	995	3,592	2,136	2,576	213	1	4
		H運輸業郵便業	H24	人	東京都統計年鑑	2,146	2,053	607	1,608	2,197	2,284	4,760	3,262	624	1	4
		I卸売業・小売業	H24	人	東京都統計年鑑	9,426	7,425	2,985	6,753	10,359	16,571	10,260	16,543	3,927	1	3
		J金融業・保険業	H24	人	東京都統計年鑑	661	919	263	438	1,076	5,173	1,400	4,419	231	1	4
		K不動産業・物品賃貸業	H24	人	東京都統計年鑑	1,216	946	484	794	1,918	5,006	2,419	2,559	813	1	4
		L学術研究・専門・技術サービス業	H24	人	東京都統計年鑑	1,037	752	398	469	792	3,744	2,187	2,619	607	2	4
		M宿泊業・飲食サービス業	H24	人	東京都統計年鑑	5,086	4,217	1,778	2,658	5,453	16,637	4,916	8,785	1,578	1	3
		N生活関連サービス業・娯楽業	H24	人	東京都統計年鑑	2,384	2,006	1,082	1,224	3,531	4,542	1,975	3,866	927	1	3
		O教育・学習支援業	H24	人	東京都統計年鑑	4,675	1,240	995	1,125	3,157	7,226	3,520	5,602	645	2	4
		P医療・福祉	H24	人	東京都統計年鑑	7,297	7,513	6,342	4,201	8,021	8,832	10,138	8,992	3,207	1	4
		Q複合サービス事業	H24	人	東京都統計年鑑	208	271	124	252	215	180	197	191	80	3	1
		Rサービス業(他に分類されないもの)	H24	人	東京都統計年鑑	2,356	1,225	576	1,085	3,656	5,035	3,682	5,313	2,103	1	4

② 市内産業の動向

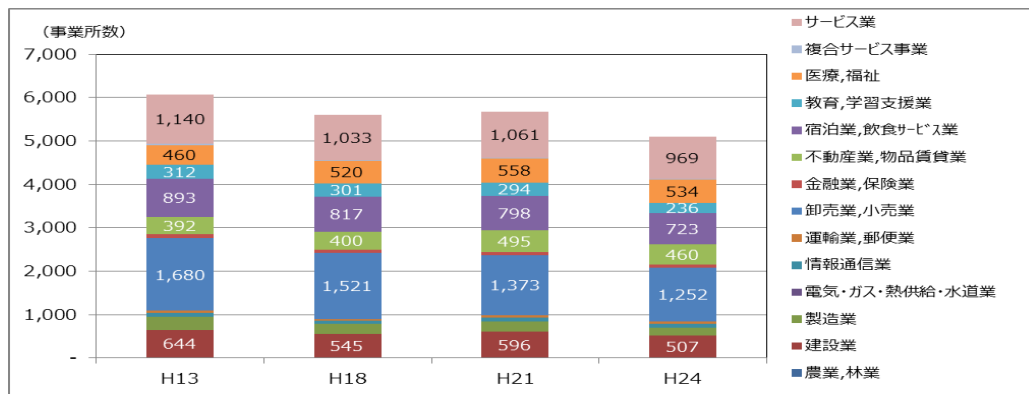
市内の事業所数は、減少傾向を示しています。従業者数は平成 21 年に増加したものの、平成 24 年には大幅に減少しています。特に、「サービス業」、「卸売業・小売業」の事業所数が減少しています。ただし、従業者数では、「教育、学習支援業」および「宿泊業、飲食サービス業」の減少が多く、「サービス業」では従業者数の大幅な減少は見られません。

図表 38 市内の事業所数および従業者数の推移



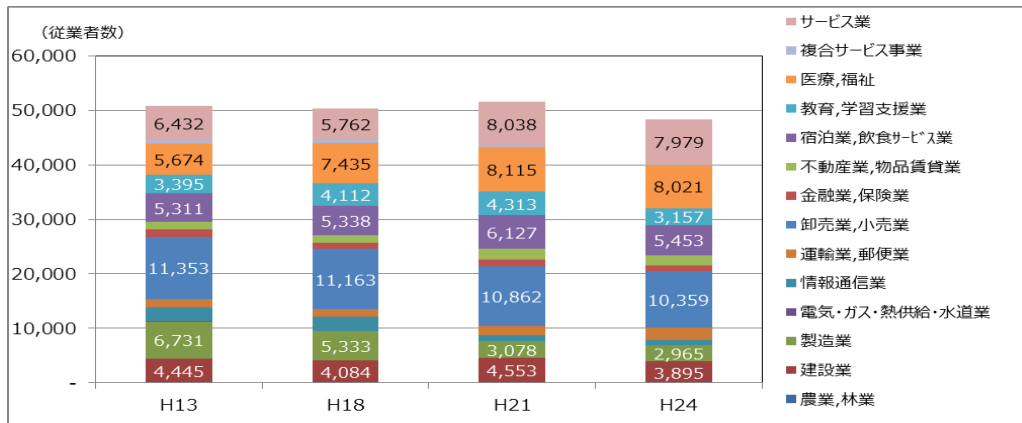
※出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

図表 39 産業大分類別 事業所数の推移



※出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

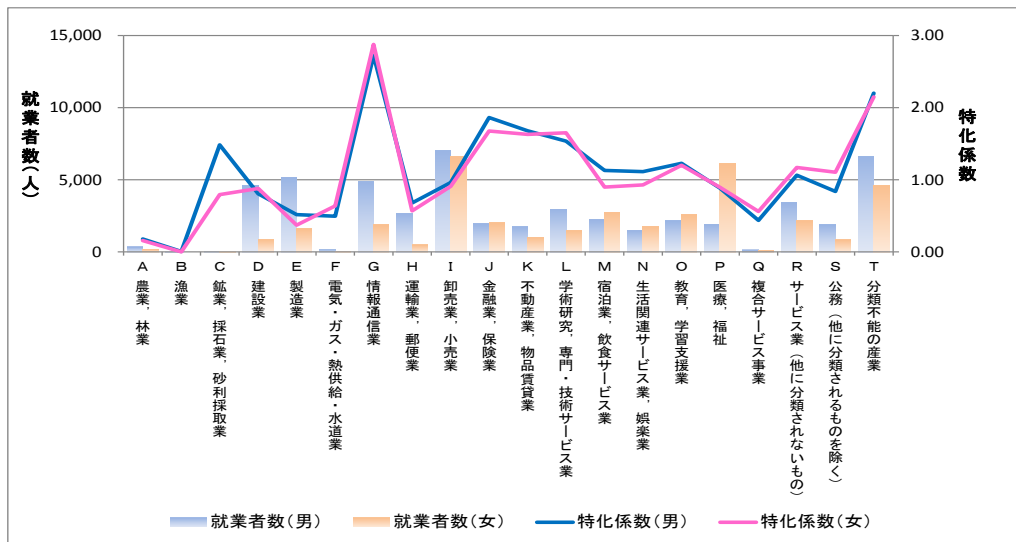
図表 40 産業大分類別従業者数の推移



※出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

特化係数とは、全国の各業種の就業者比率に対する本市の就業者比率の割合を示したものです。男性の就業者数は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」の順に、女性の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多くなっています。上記のうち、情報通信業を除いて特化係数は1.0を下回っています。

図表 41 市内の就業者人口および特化係数（対全国）

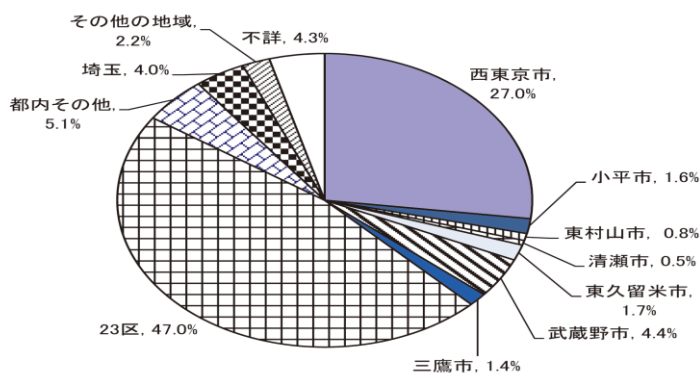


※出典：「国勢調査」（平成 22 年）

③ 就労の状況

本市の就業者の約半数は 23 区へ通勤しています。

図表 42 市内に住んでいる人の働く先（平成 22 年）



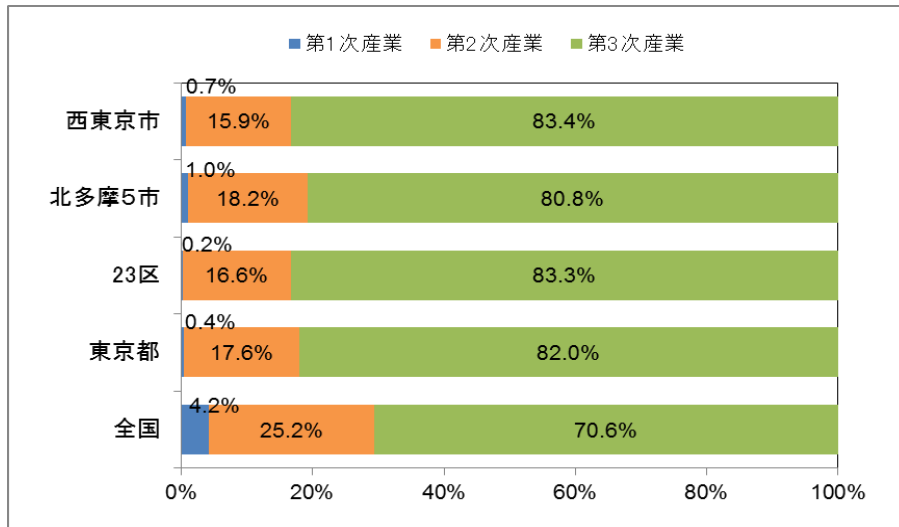
従業地先	実数(人)	構成比 (%)
就業者総数(従業地不詳除く)	81,060	100.0
西東京市内	21,888	27.0
西東京市外	59,172	73.0
小平市	1,329	1.6
東村山市	639	0.8
清瀬市	417	0.5
東久留米市	1,403	1.7
武蔵野市	3,584	4.4
三鷹市	1,163	1.4
23区	38,065	47.0
都内その他	4,126	5.1
埼玉県	3,203	4.0
その他の地域	1,757	2.2
不詳	3,486	4.3

(注) 従業地が市内か市外が「不詳」である就業者は除く。
出所：総務省「国勢調査報告」

※出典：西東京市産業振興マスタープラン「中期計画編」

市内の就業者は、全国、東京都と比べて第3次産業へ従事している割合が高く、23区とほぼ同じ構成比となっています。

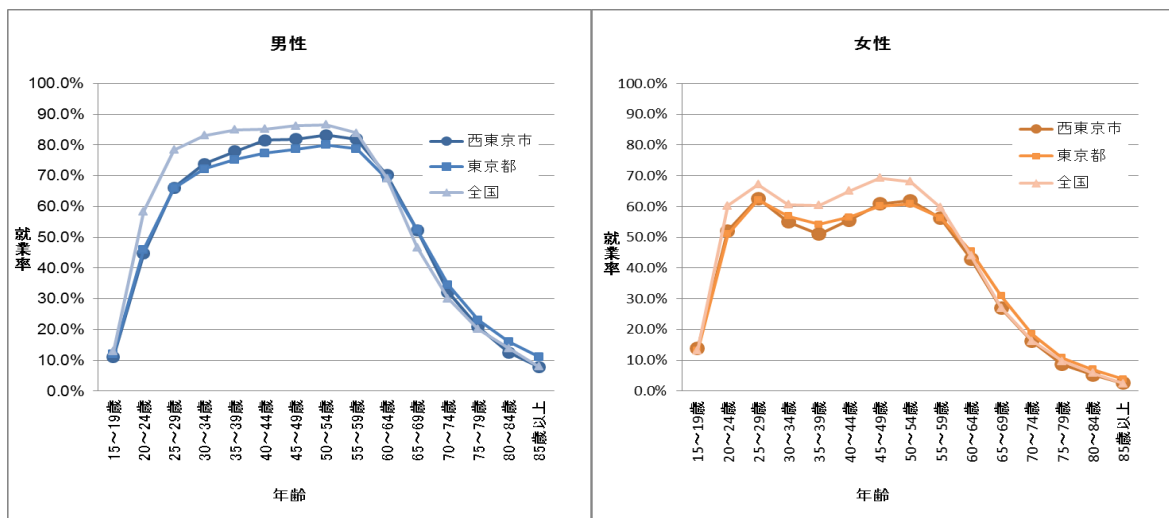
図表 43 産業別就業者構成比



※出典：「国勢調査」（平成 22 年）

市内の就業率は、男性の場合、20歳代後半で60%を超え、30～60歳代は80%前後で推移し、全国より低く、東京都よりやや高い傾向となっています。一方、女性の場合、20歳代後半に60%に達するものの、30歳代後半にかけて50%に落ち込み、その後50歳代にかけて60%となるM字を描いています。全国および東京都よりもこのM字の底が低く、子育て世代の仕事をしていない層が多いことが考えられます。

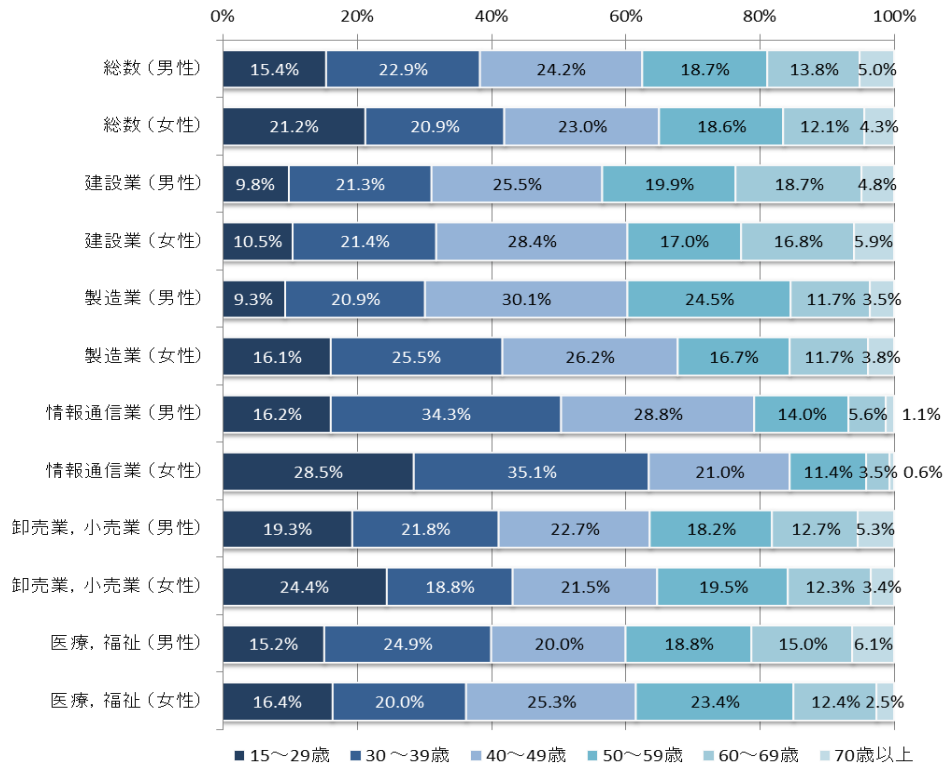
図表 44 性別・年齢階級別市内就業率



※出典：「国勢調査」（平成 22 年）

主な産業別に、就業者を性別、年齢階級別に見てみると、男女ともに就業者が多い「卸売業、小売業」は、30～49歳が40%超となっています。また、「医療、福祉（女性）」は、30～59歳が約70%を占めています。なお、49歳以下の働き盛りの世代の割合が多いのは、男女ともに「情報通信業」となっています。

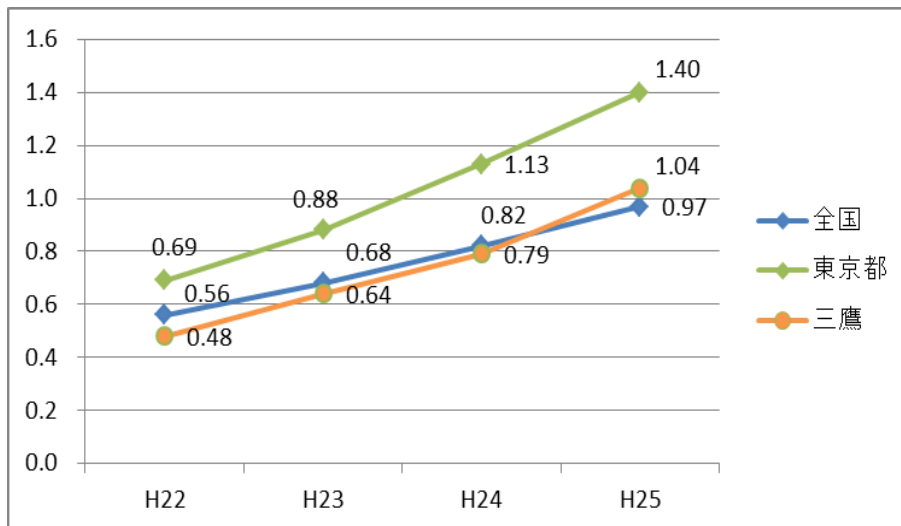
図表 45 市内の性別・年齢階級別産業人口



※出典：「国勢調査」（平成 22 年）

平成 22 年以降の三鷹公共職業安定所所管区域における有効求人倍率は年々上昇しており、本市の事業所数および従業者数は、景気等に影響された傾向ではない様子が見られます。

図表 46 有効求人倍率（年度別月平均）の推移



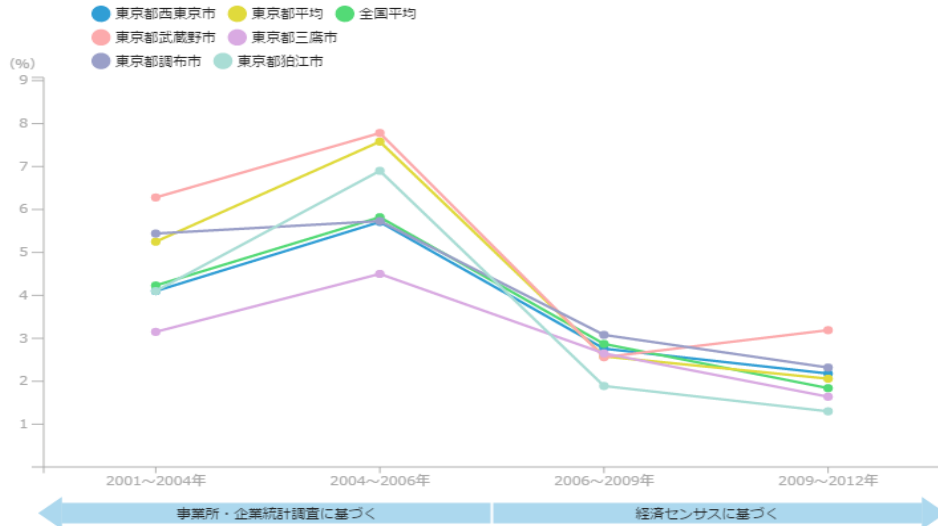
※出典：三鷹公共職業安定所、雇用失業情報

※三鷹管轄区域（三鷹市、武蔵野市、清瀬市、東久留米市、本市）

④ 起業環境

創業比率は区部隣接5市と同程度の水準にありますが、近年は低下の傾向となっています。区部隣接5市の中で武蔵野市は、創業比率が向上しています。

図表 47 創業比率
創業比率



東京都西東京市		
2012年		
都道府県内	全国	
23 位	202 位	
全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 滋賀県竜王町	1,713位 福島県大槻町	200位 静岡県三島市
2位 徳島県越前町	1,713位 福島県富岡町	200位 東京都清瀬市
3位 沖縄県豊見城市	1,713位 福島県楢葉町	202位 大分県大分市
4位 東京都利島村	1,713位 福島県三島町	202位 熊本県津奈木町
5位 岩手県陸前高田市	1,713位 山形県鮎川村	202位 福岡県行橋市
6位 岩手県釜石市	1,713位 宮城県七ヶ宿町	202位 東京都西東京市
7位 沖縄県金武町	1,713位 青森県佐井村	202位 埼玉県狭山市
8位 北海道北広島市	1,713位 青森県鳳凰浦村	207位 神奈川県厚木市
9位 岩手県大船渡市	1,713位 北海道磯加内町	207位 千葉県鎌ケ谷市
10位 沖縄県宮野座村	1,713位 北海道釧路町	209位 群馬県大泉町
		210位 奈良県奈良市

※出典：地域経済分析システム (RESAS)

(5) 育てる

① 近隣市との比較

本市の就学前児童人口は、北多摩5市の中で最も多く、区部隣接5市の中でも2番目に多くなっています。また、保育サービス利用児童数も同じく北多摩5市の中で最も多く、区部隣接5市の中でも2番目に多くなっています。待機児童数は、北多摩5市の中で最も多くなっています。

なお、本市には「にしはらスポーツクラブ」と「ココスポ東伏見」の2つの総合型地域スポーツクラブがあり、統合型地域スポーツクラブが2つあるのは、近隣では本市と東村山市、三鷹市となっています。

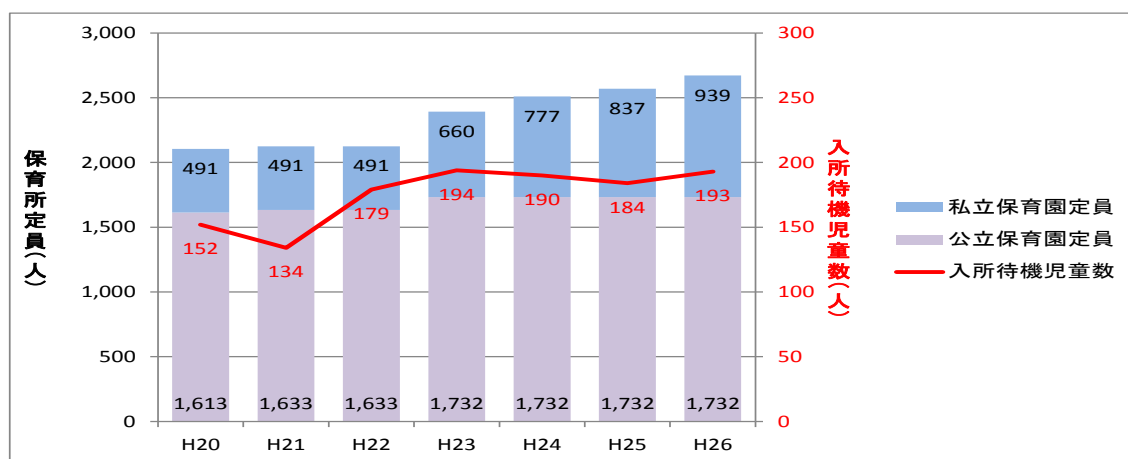
図表 48 近隣市比較データ（育てる）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
育てる	保育	就学前児童人口	H26.4.1	人	東京都「都内の保育サービスの状況について」	9,748	7,519	3,457	5,498	9,827	6,719	8,959	11,678	3,545	1	2
		保育サービス利用児童数	H26.4.1	人	東京都「都内の保育サービスの状況について」	3,063	2,548	1,321	2,022	3,231	2,120	3,095	4,154	1,225	1	2
		待機児童数	H26.4.1	人	東京都「都内の保育サービスの状況について」	167	97	40	84	193	208	179	288	99	1	3
	スポーツ	総合型地域スポーツクラブ数	H26.7	-	公益財団法人日本体育協会ホームページ	1	2	0	1	2	0	2	1	0	1	1

② 待機児童数の状況

平成 23 年以降、保育園の定員は年々増加していますが、待機児童数は横ばいの状況です。

図表 49 保育園の定員と入所待機児童数の推移



※出典：「統計にしとうきょう」

(6) 学ぶ

本市の市立図書館は、蔵書数、館外貸出図書数、館外貸出図書数の人口比率のいずれも北多摩5市の中では最も多くなっています。

また、社会教育事業数は、北多摩5市の中では最も多く、区部隣接5市の中でも調布市に次いで多くなっています。

図表 50 近隣市比較データ（学ぶ）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
学ぶ	図書館	区市町村立図書館数	H25	施設	東京都統計年鑑	11	5	6	4	7	3	6	11	1	2	2
		蔵書数	H25	冊	東京都統計年鑑	59,777	39,207	23,407	35,056	72,036	93,619	75,312	156,571	21,543	1	4
		館外貸出図書数	H25	冊	東京都統計年鑑	1,509,053	1,104,593	600,846	880,765	2,212,808	2,326,533	1,427,534	2,795,737	489,074	1	3
		館外貸出図書数/人口	H25	冊/人	東京都統計年鑑	8.1	7.2	8.1	7.6	11.2	16.8	7.9	12.5	6.3	1	3
	生涯学習	社会教育施設数	H25	施設	東京都統計年鑑	24	13	10	6	13	4	9	21	3	2	2
		社会教育事業数	H24	事業	東京都統計年鑑	157	121	129	51	278	141	89	295	37	1	2

図表 51 社会教育学級・事業数

地域		施設数	学級・事業数							
			総数	学級・講座(対象別学級数)						成人・一般
				計	高齢者	女性	家庭教育	青年	少年	
区部	練馬区	13	677	606	2	0	77	4	512	11
23区近隣市	武蔵野市	4	141	109	2	4	3	21	40	39
	三鷹市	9	89	69	14	0	1	0	11	43
	調布市	21	295	169	16	0	30	9	31	83
	狛江市	3	37	17	4	5	0	1	6	1
北多摩5市	小平市	24	157	85	2	7	14	3	13	46
	東村山市	13	121	18	2	2	1	0	2	11
	清瀬市	10	129	76	12	7	0	0	0	57
	東久留米市	6	51	25	0	0	4	0	0	21
	西東京市	13	278	164	5	10	13	10	57	69

注) 施設数は、平成25年5月1日現在。

※出典：東京都統計年鑑（平成 25 年）

(7) 癒す

人口 10 万人当たりの一般病院数は北多摩 5 市の中で 4 番目ですが、人口 10 万人当たり一般診療所数は北多摩 5 市の中で最も高くなっています。

一方、介護老人福祉施設や介護老人保健施設の定員数は区部隣接 5 市の中でも、北多摩 5 市の中でも多くなっています。

図表 52 近隣市比較データ（癒す）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
癒す	医療	人口10万人当たり一般病院数	H22	施設	厚生労働省「医療施設調査」	4.3	5.2	14.8	1.7	2.0	7.2	4.3	2.7	2.5	4	5
		人口10万人当たり一般診療所数	H22	施設	厚生労働省「医療施設調査」	69.5	59.9	59.4	54.9	71.8	142.0	69.9	86.3	66.0	1	3
	保健福祉	介護老人福祉施設定員数	H25	人	介護サービス施設・事業所調査	583	855	514	369	628	322	337	489	134	2	1
		介護老人保健施設定員数	H25	人	介護サービス施設・事業所調査	250	474	265	150	430	168	371	375	0	2	1
		介護療養型医療施設病床数	H25	人	介護サービス施設・事業所調査	85	114	177	0	63	36	129	0	136	4	3

(8) 健康

本市は、妊婦や9か月以下乳児の健康診査受診率は高く、また母親学級開催数も北多摩 5 市及び区部隣接 5 市の中で最も多くなっています。

一方、健康診査や特定健診の受診率は北多摩 5 市、区部隣接 5 市の中で低位となっています。老人クラブ会員数は区部隣接 5 市では最も多くなっていますが、シルバー人材センター会員数や 65 歳以上高齢者の就業率は北多摩 5 市及び区部隣接 5 市の中で中位となっています。

また、本市は近隣区と比べても、乳児健診の受診率は高くなっています。

図表 53 近隣市比較データ（健康-①）

大分類	中分類	指標	年次	単位	出典	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
						小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
健康	妊婦・子ども	妊婦健康診査受診率 - 第1回	H25	%	東京都福祉保健局資料	95.9%	89.8%	78.3%	91.5%	90.6%	93.6%	93.1%	93.7%	90.2%	3	4
		3~4か月児健康診査受診率	H25	%	東京都福祉保健局「母子保健事業報告年報」等	95.7%	98.8%	95.1%	96.5%	98.4%	97.9%	97.1%	95.9%	95.0%	2	1
		6ヶ月児乳児健診受診者数	H25	人	東京都福祉保健局「母子保健事業報告年報」等	1,621	1,097	510	799	1,422	1,166	1,344	1,975	566	2	2
		9ヶ月児乳児健診受診者数	H25	人	東京都福祉保健局「母子保健事業報告年報」等	1,575	1,043	478	798	1,441	1,129	1,359	1,833	567	2	2
		母親学級総学級数	H25	件	東京都福祉保健局「母子保健事業報告年報」等	84	64	7	15	85	74	36	99	44	1	2

図表 57 結婚に関する希望の全国比較

	男性		女性	
	結婚意向あり	結婚はしない	結婚意向あり	結婚はしない
西東京市	85.5%	13.3%	95.9%	4.1%
全国	86.3%	9.4%	89.4%	6.8%

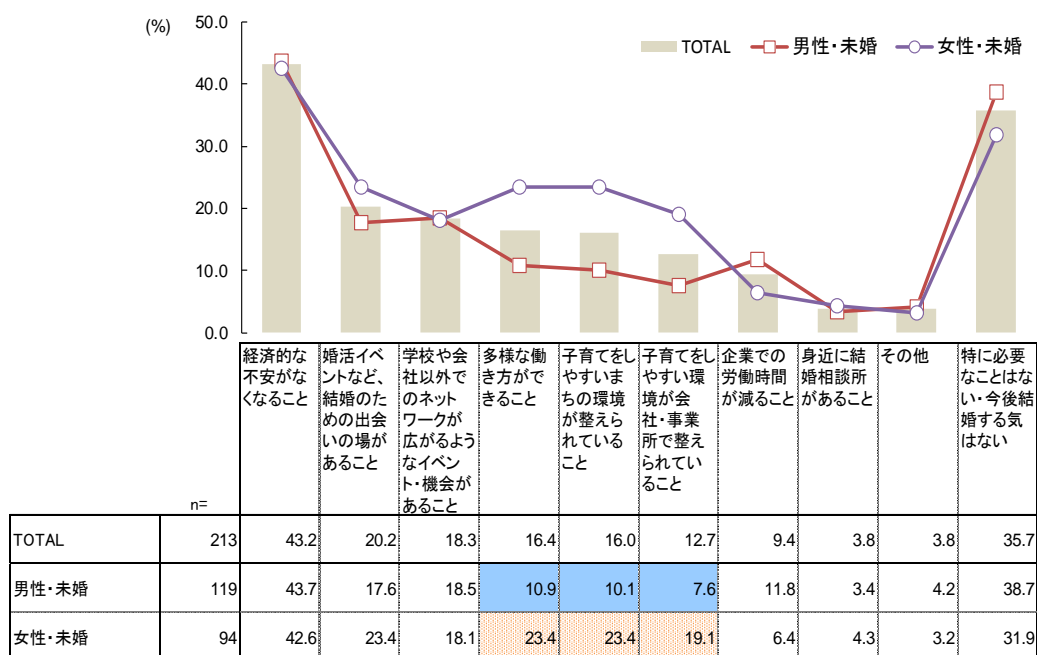
※西東京市：市民意識調査、18～39 歳結果。無回答・不明除く。

※全国（参考値）：第 14 回出生動向基本調査（結婚に関する希望）、18～34 歳。

市内の若者(未婚者)が結婚を考える条件としては、「経済的な不安がなくなること」が、43.2%と多くあげられています。また、男女別の回答傾向が異なるのは、「多様な働き方ができること」「子育てをしやすいまちの環境が整えられていること」「子育てをしやすい環境が会社・事業所で整えられていること」であり、女性の方が高くなっています。

図表 58 市内未婚者は、どのようなことがあれば結婚を考えるか

(若者 WEB 調査結果、未婚者、無回答・不明除く)

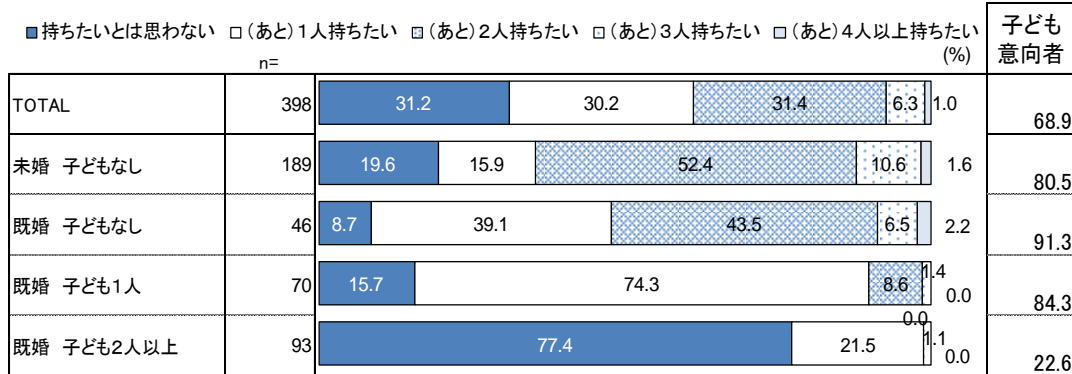


(2) 出産・子育てに関する希望

市民の出産に関する希望をみると、現在、子どもが1人以下（子どもなし）で、今後子どもを1人以上ほしいと考えている人（子どもを持ちたいとの意向がある割合）は8～9割に上っています。

図表 59 現在の子どもの有無別 子ども希望数

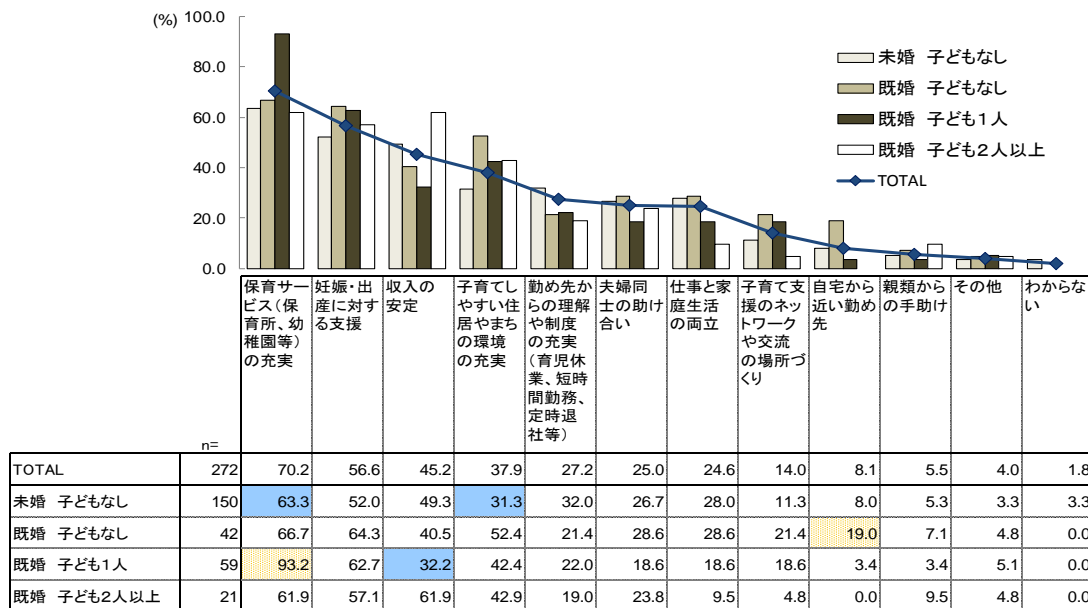
(市民意識調査結果、18～39歳、無回答・不明除く)



今後、子どもを1人以上持つのに必要なこととして、「保育サービスの充実」「妊娠・出産に対する支援」「収入の安定」「子育てしやすい住居やまちな環境充実」を上げる割合が高くなっています。また、他の層と比べて、現在結婚しており子どもがいない家庭（既婚 子どもなし）では「自宅からの近い勤め先」、現在結婚しており子どもが1人いる家庭（既婚 子ども1人）では「保育サービスの充実」等の割合が高くなっています。

図表 60 希望通りの子どもを持つのに必要なこと

(市民意識調査結果、18～39歳、1人以上の子どもを持ちたい人、無回答・不明除く)



(3) 若者のライフステージ別の居住意向

本市の18～39歳の若者層がライフステージ別に住みたいまちをみると、「結婚」を除き、おおむねすべてのライフステージで本市を選ぶ割合が4割を超えています。一方、結婚の時点で選ばれるまちとして多いのは23区内（練馬区除く）となっています。

図表 61 西東京市の若者のライフステージ別の市内居住意向

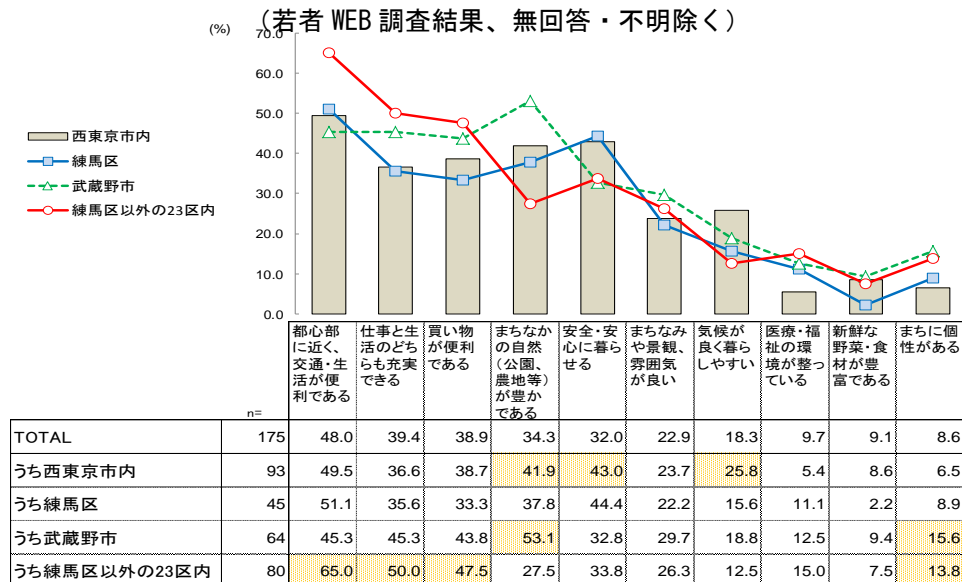
(市民意識調査結果、18～39歳、無回答・不明除く)

	n=	(%)		
		西東京市	近隣区市部	23区内 (練馬区除く)
就職したら	87	50.6	12.6	32.2
結婚したら	167	28.7	22.8	39.5
(次の)子どもができたら	241	45.6	20.3	24.9
高齢になったら	360	43.3	14.7	15.3

※「就職したら」は未就業者にのみ、「結婚したら」は未婚の方のみ、「子どもができたら」は子どもを持ちたい方のみ、「高齢になったら」全員に聴取。

結婚時に住みたいまちの特徴として上位に上がるのは、「都心に近く、交通・生活が便利」「仕事と生活のどちらも充実できる」「買い物が便利」「まちなかの自然が豊か」「安全・安心に暮らせる」等となっています。また、住みたいまちとして本市を選んだ理由では、「安全・安心に暮らせる」や「気候が良く暮らしやすい」といった特徴が他自治体と比べて高い傾向となっています。本市と練馬区は、「都心部に近く、交通・生活が便利である」「安全・安心に暮らせる」等、同様の特徴があげられています。

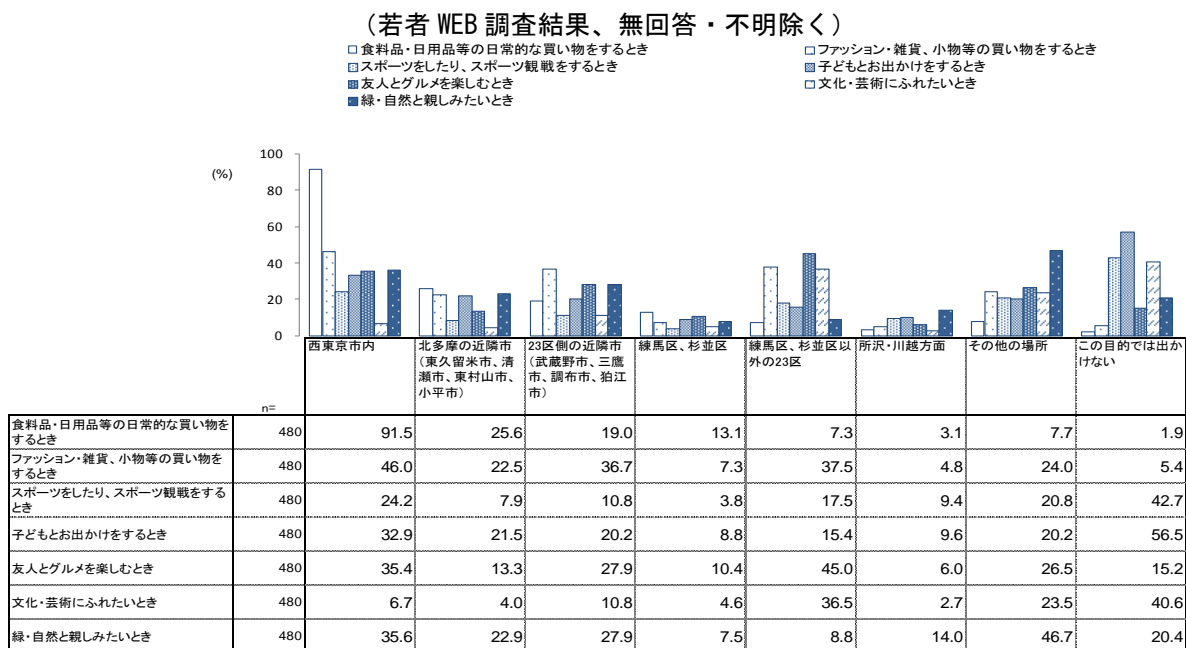
図表 62 結婚時に住みたいまちとして、そのまちを回答した理由（複数回答、上位10項目）



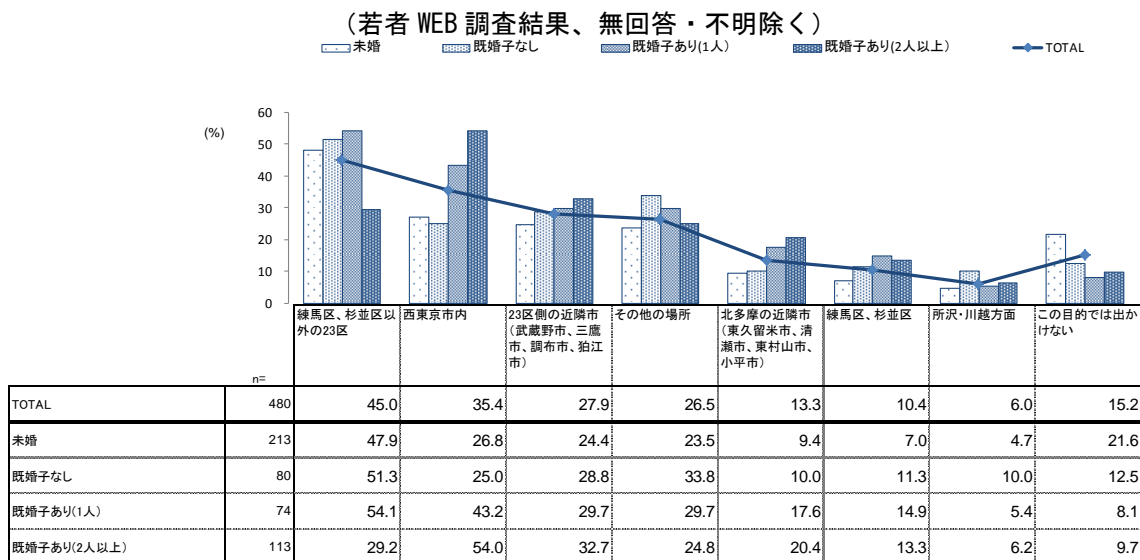
(4) 西東京市の若者の出かけ先

本市の若者層は、日常の買い物を市内でする人が91.5%とほとんどを占めていますが、それ以外の用事では市外に出る人が多くなっています。市内よりも他地域への訪問割合が高くなるのは、「友人とグルメ」「文化・芸術に触れたいとき」で、23区の回答率が高くなっています。ただし、「友人とグルメ」をみると、子あり家庭では、西東京市の回答率が高くなっており、子育て世代の「市内で過ごせる場所」へのニーズが高いことがうかがえます。

図表 63 西東京市の若者の目的別でかけ先（複数回答）



図表 64 ライフステージ別の友人とグルメを楽しむときの出かけ先（複数回答）



(5) 就業・起業・活動に関する希望

市民意識調査によると、市民の就業希望率は平均して66.2%となっており、男女ともに59歳までは8～9割にのぼります。一方で、国勢調査による実態としての就業率は、希望割合よりも低くなっており、女性の59歳までをみると、6割を割り込んでいます。希望と実態にギャップが存在し、その差が大きいのは女性30歳代(38.0%ポイント)となっています。

本市の若者のうち、特に女性が望む働き方をみると、末子が3歳以下のときに「仕事をしたい」と考えている女性は65.9%ですが、末子が小学生になると91.6%と20ポイント以上上昇しており、子育て終了後や30歳代の女性が就業の場を求めていることがうかがえます。

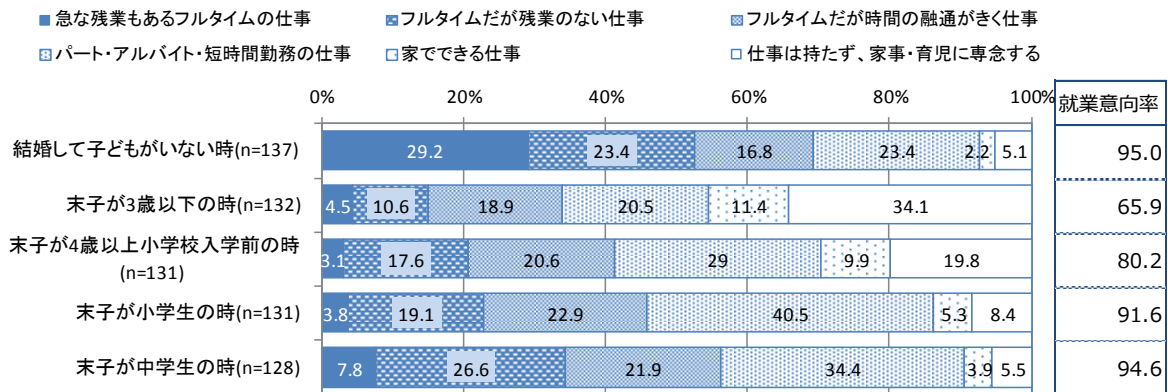
図表 65 西東京市民の結婚・就業・起業・活動への希望

n:実数 率:%	就業・起業の希望 (市民意識調査)			現状 (H22国勢調査)	ギャップ (希望-現状)
	(n)	就業希望率	起業関心率	就業率	就業率
TOTAL	2004	66.2	29.7	-	-
男性・18～29歳	58	84.5	39.7	55.6%	28.9% [*] イント
男性・30～39歳	103	97.1	32.0	76.0%	21.1% [*] イント
男性・40～49歳	138	95.7	37.0	81.7%	14.0% [*] イント
男性・50～59歳	121	97.5	33.1	82.6%	15.0% [*] イント
男性・60～74歳	211	63.0	31.3	54.2%	8.9% [*] イント
男性・75歳以上	103	28.2	25.2	15.8%	12.4% [*] イント
女性・18～29歳	86	80.2	20.9	57.4%	22.8% [*] イント
女性・30～39歳	142	90.8	29.6	52.8%	38.0% [*] イント
女性・40～49歳	219	90.0	32.9	58.1%	31.9% [*] イント
女性・50～59歳	163	82.8	32.5	59.1%	23.7% [*] イント
女性・60～74歳	214	48.6	27.6	29.6%	19.0% [*] イント
女性・75歳以上	137	12.4	17.5	6.0%	6.4% [*] イント

※「就職希望率」 現在働いている人および、現在働いていないが市内・市外のいずれかで就業希望をもつ人の割合。
 「起業関心率」 起業・創業に関心がある人の割合。
 ※性年代の無回答は非表示。
 ※18-29の就業率については20-29歳の値を近似値として使用

図表 66 結婚・子どもの状況別の就業意向

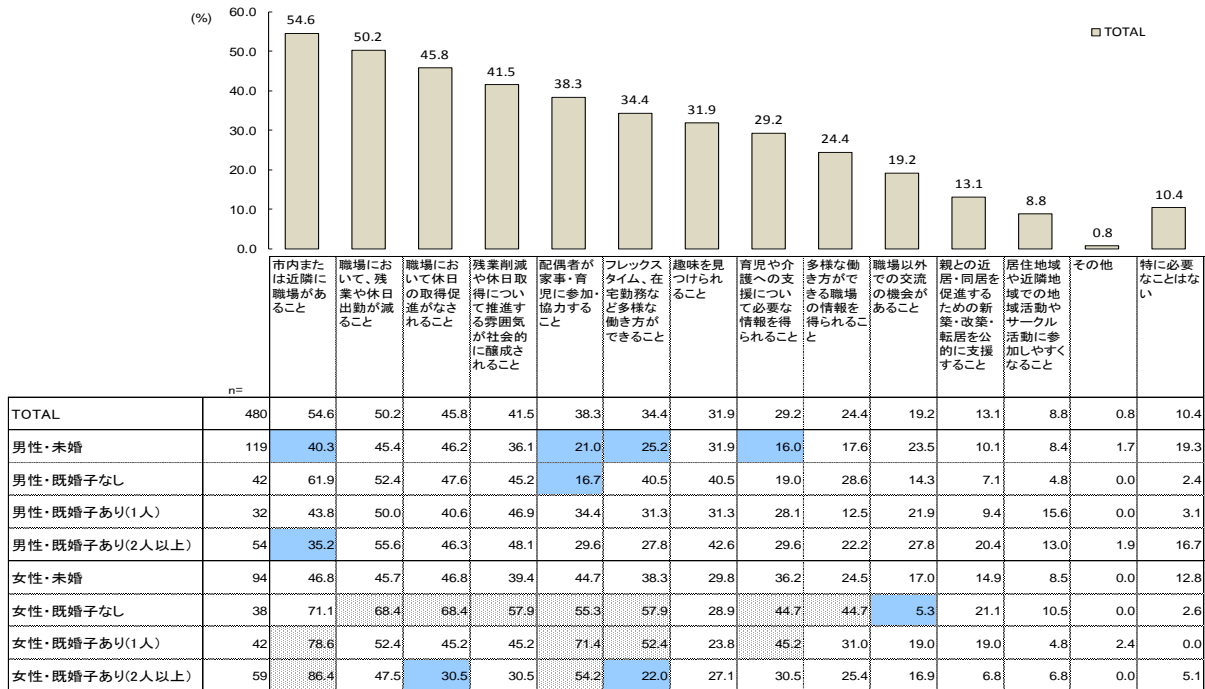
(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)



希望するワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現のために必要なこととしてあげられているのは、「市内または近隣に仕事があること」「職場において、残業や休日出勤が減ること」「職場において休日の取得促進がなされること」「残業削減や休日取得について推進する雰囲気が社会的に醸成されること」等が上位となっています。そのうち、既婚女性で子どもが1人以上いる人は、「市内または近隣に仕事があること」が8割前後と高くなっています。

図表 67 希望するワークライフバランスの実現に必要なこと

(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)

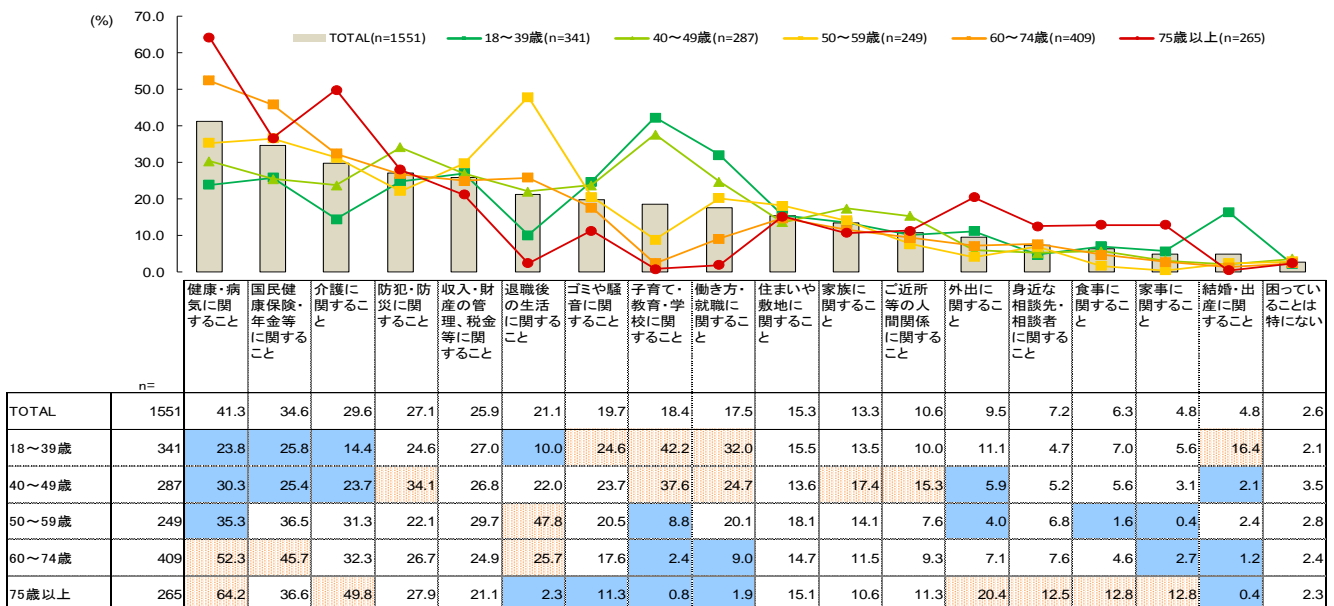


5. 身近な困りごと

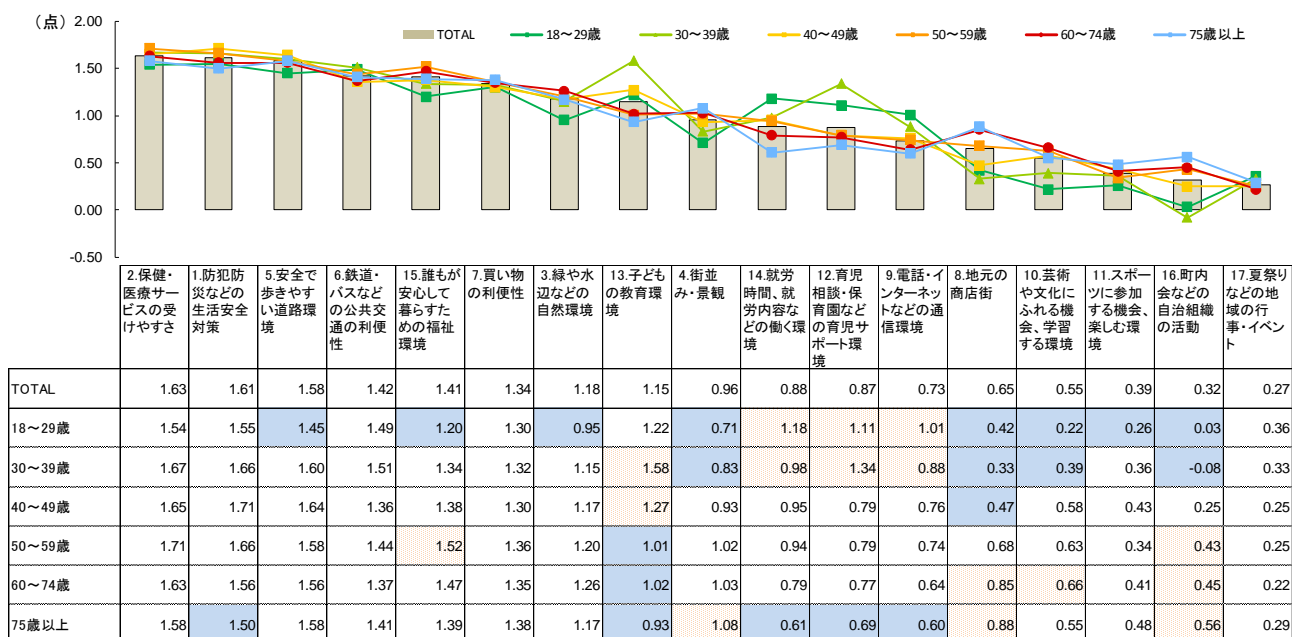
年齢にかかわらず、市民の身近な困りごととして上位に上げられているのは、「健康・病気に関すること」「国民健康保険・年金等に関すること」「介護に関すること」「防犯・防災に関すること」「収入・財産の管理、税金に関すること」等となっています。特に75歳以上では、60%を超える人が「健康・病気に関すること」をあげています。また、他の年代と比べて「介護に関すること」「外出に関すること」等も高くなっています。

また、今後の生活における重要度においては、「健康・医療サービスの受けやすさ」「防犯・防災などの生活安全対策」等が上位となっています。75歳以上に注目すると、他の年代と比べて「街並み・景観」「地元の商店街」の重要度が高くなっています。

図表 68 身近な生活環境における困りごと (市民意識調査結果、無回答・不明除く)



図表 69 今後の生活における重要度（市民意識調査結果、平均値、無回答・不明除く）



6. 地域活動などへの意向

活動参加状況を居住年数別にみると、全体で地域活動が18.3%、サークル活動が15.5%、社会活動が3.3%となっています。また、居住年数別にみると、居住年数が少ない「居住10年未満」では活動参加率も参加意向率も低くなっていることがわかります。

図表 70 居住年数別の活動参加状況（市民意識調査結果、無回答・不明除く）

	(n)	現在の活動参加率(%)			今後の活動参加意向率(%)			ギャップ(ポイント: 意向率-参加率)		
		地域活動	サークル活動	社会活動	地域活動	サークル活動	社会活動	地域活動	サークル活動	社会活動
TOTAL	1857	18.3	15.5	3.3	21.2	36.5	19.4	-2.9	-21.0	-16.2
居住20年以上	913	19.3	19.6	4.8	22.6	36.6	19.1	-3.3	-17.0	-14.2
居住10年~20年未満	422	18.7	14.0	2.8	20.9	39.1	23.9	-2.1	-25.1	-21.1
居住10年未満	504	16.7	9.5	1.0	19.2	34.7	16.7	-2.6	-25.2	-15.7

※「地域活動」自治会・町内会、防犯・防災・交通安全・消防団、PTA・父母会、老人クラブ、青少年育成活動。
 「サークル活動」子育てサークル、芸術・文化活動、スポーツ・レクリエーション活動。
 「社会活動」環境保護・清掃美化運動、高齢者や障害者のためのボランティア活動、国際交流活動等。
 ※母数は、調査全回答者2004sから「地域活動への参加状況と今後の参加意向」の無回答147sを除く。

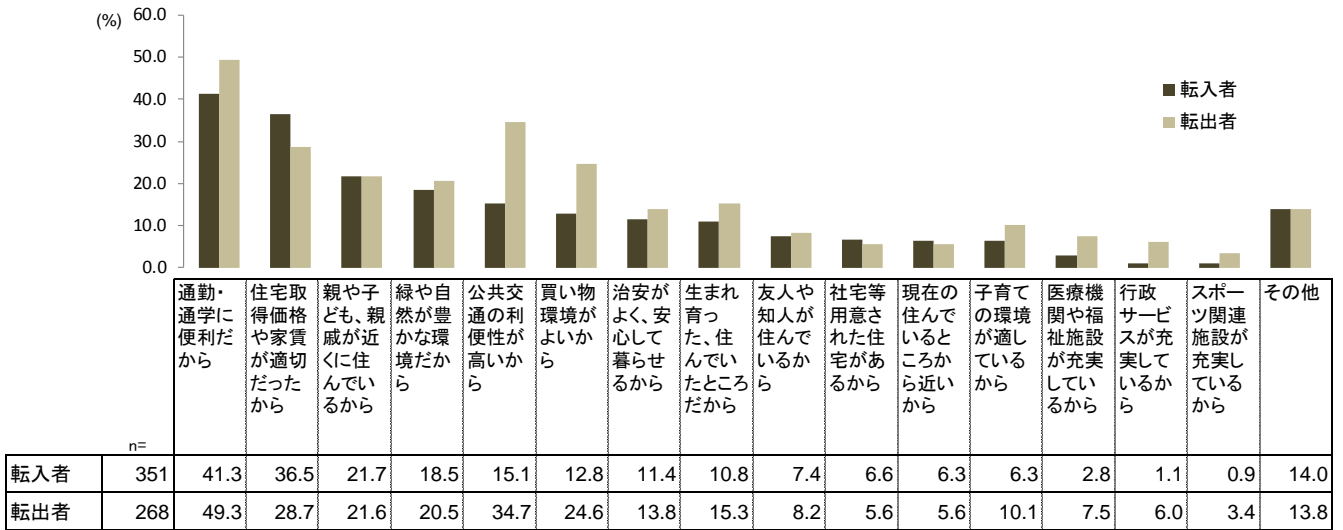
7. 転入・転出に関する意向

転入者が西東京市へ転入する上で決め手となった内容をみると、西東京市が「通勤・通学に便利だから」「住宅取得価格や家賃が適切だったから」とする割合が高くなっています。

一方、転出者が西東京市から転出する上で決め手となった内容をみると、転出先が「通勤・通学に便利だから」「公共交通の利便性が高いから」とする割合が高くなっています。

図表 71 西東京市への転入・転出の決め手（複数回答）

（転入者調査・転出者調査結果、無回答・不明除く）

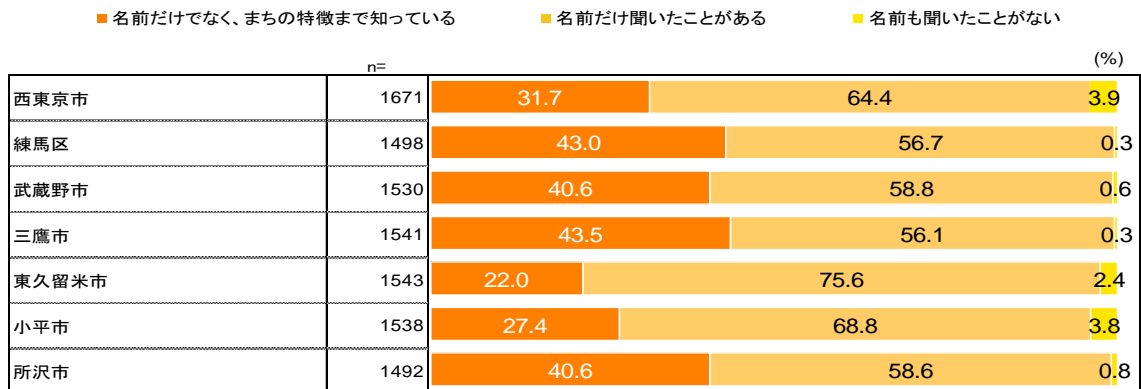


8. 本市の認知およびイメージ

（1）本市の認知度

東京都、埼玉県の東京都近郊都市における西東京市の認知率は96.1%となっています。また、「名前だけでなく、まちの特徴まで知っている」と回答した割合は、練馬区を除く23区、東京都その他の市町村、埼玉県内東京都近郊都市で低く、この傾向は小平市、東久留米市で同様となっています。

図表 72 各都市の認知度（近隣市 WEB 調査結果）



図表 73 居住地域別の各都市の「まちの名前だけでなく、特徴まで知っている」割合

(近隣市 WEB 調査結果、特徴認知率)

(%)	(n)	まちの特徴まで知っている割合				
		西東京市	練馬区	武蔵野市	東久留米市	小平市
TOTAL	1671	31.7	43.0	40.6	22.0	27.4
練馬区	173	34.7	-	43.9	27.7	23.7
武蔵野市	141	50.4	61.0	-	27.0	36.9
三鷹市	130	32.3	53.1	82.3	18.5	23.1
東久留米市	128	68.0	64.1	57.8	-	60.2
小平市	133	53.4	42.9	60.2	36.8	-
所沢市	179	35.8	45.8	36.9	34.1	39.1
練馬区を除く23区	267	10.5	38.6	24.3	9.4	11.2
東京都のその他の市町村	268	21.6	25.4	38.4	14.6	26.5
埼玉県内東京近隣市	252	19.4	38.5	19.8	21.8	19.8

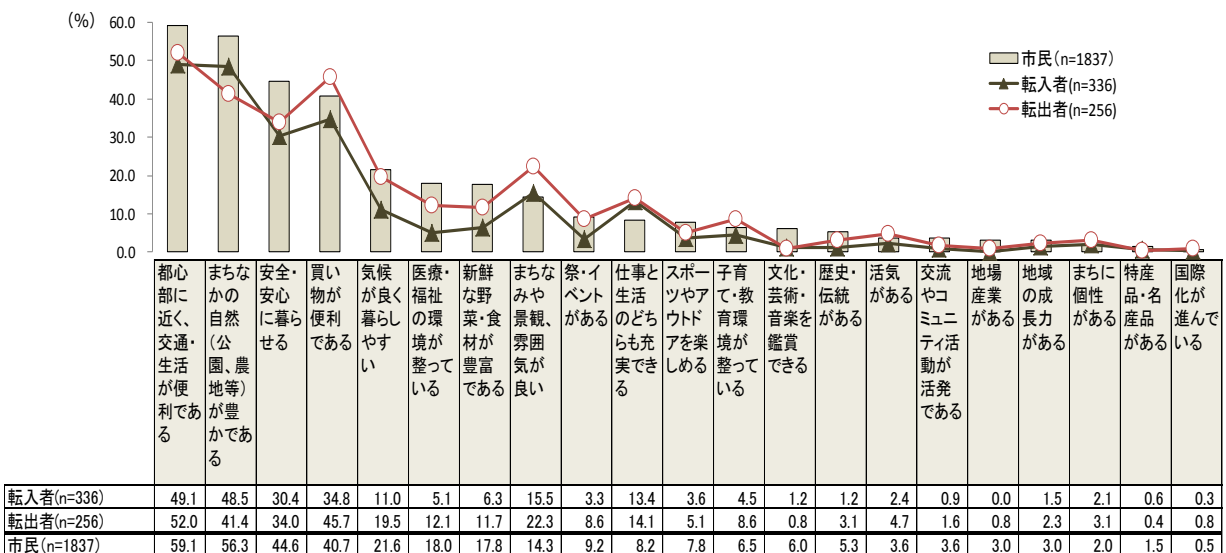
(2) 本市のイメージ

市民からの本市のイメージは、「都心部に近く、交通・生活が便利である」「まちなかの自然が豊かである」が上位にあがっており、転入者のイメージも同様となっています。一方で、転出者は「都心部に近く、交通・生活が便利である」とともに「買い物が便利である」が上位となっています。

本市が近隣市の住民から持たれているイメージは「まちなかの自然が豊か」「都心に近く交通・生活が便利である」となっています。「都心に近く、交通・生活が便利」は、特に三鷹市、東京都 23 区でイメージが低い傾向にあります。

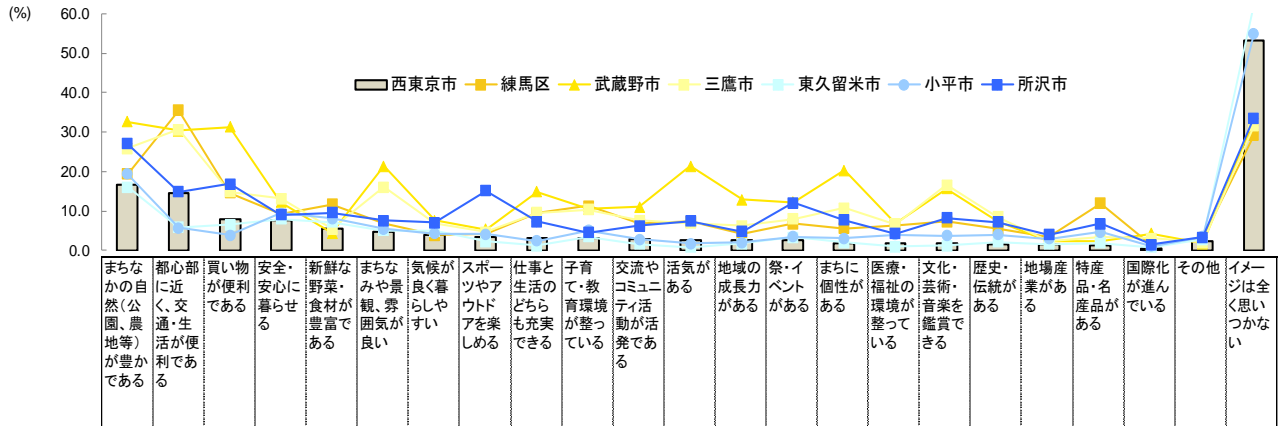
図表 74 西東京市のイメージ

(転入者調査・転出者調査・市民意識調査結果、無回答・不明除く)



図表 75 西東京市および各都市のイメージ

(近隣 WEB 調査結果、各都市認知者)



n=	西東京市	練馬区	武蔵野市	三鷹市	東久留米市	小平市	所沢市																	
西東京市	1606	16.6	14.4	8.0	7.7	5.4	4.7	3.9	3.3	3.2	3.0	2.9	2.6	2.6	2.5	1.9	1.9	1.8	1.5	1.4	1.3	0.4	2.4	53.1
練馬区	1666	19.3	35.5	14.6	9.1	11.6	6.9	3.8	4.1	9.4	11.3	6.8	7.3	4.1	6.8	5.6	6.3	7.3	5.5	3.5	11.9	1.3	3.1	29.1
武蔵野市	1662	32.6	30.3	31.3	12.2	4.4	21.4	7.5	5.3	14.8	10.5	11.0	21.4	12.9	12.2	20.3	6.7	15.6	7.3	2.2	2.3	4.3	1.7	33.0
三鷹市	1666	25.8	30.6	14.9	13.1	5.5	16.1	6.7	4.7	9.6	10.3	7.6	6.9	6.2	8.0	10.7	6.6	16.6	8.5	2.2	3.5	3.1	2.0	31.6
東久留米市	1634	16.1	5.8	6.5	8.0	7.2	5.1	4.9	2.3	1.2	3.4	1.6	0.8	1.7	3.3	2.0	0.9	1.2	2.1	1.6	1.9	0.8	2.8	62.1
小平市	1612	19.4	5.7	3.8	9.4	8.1	5.5	4.3	4.1	2.4	5.0	2.8	1.7	2.0	3.5	3.0	4.0	3.7	4.0	2.9	4.7	1.1	3.5	54.8
所沢市	1659	27.1	14.9	16.9	9.0	9.5	7.5	7.0	15.1	7.3	4.5	6.2	7.4	4.8	12.1	7.7	4.2	8.2	7.2	4.0	6.8	1.5	3.3	33.5

* 「4. 結婚・出産・子育てに関する希望」～「8. 本市の認知およびイメージ」における数表の網掛け表示について (図表 58、60、62、67～69、73)

各種調査結果の表示のうち、図表 58、60、62、67～69、73 に関して、数表にかかっている色網掛けのうち、「■」の網掛けは、比率の差の検定 (有意水準 5%) で、TOTAL に対する割合が有意に高かったことを、「■」の網掛けは、TOTAL に対する割合が有意に低かったことを表している。